

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月27日

【事業年度】 第7期(自平成21年6月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月
売上高 (千円)	8,303,817	8,358,115	8,887,653	7,823,750	7,578,088	4,434,328
経常利益又は 経常損失() (千円)	695,275	525,797	30,605	220,172	131,833	338,878
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	249,210	275,984	21,472	112,994	31,955	264,836
純資産額 (千円)	468,874	767,285	1,688,211	1,791,021	1,795,344	1,505,253
総資産額 (千円)	5,630,654	6,080,577	6,363,936	5,851,735	5,912,246	5,662,768
1株当たり純資産額 (円)	4,935.52	7,840.62	14,768.49	15,746.89	15,730.94	13,226.84
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2,588.64	2,905.10	198.42	1,004.39	284.05	2,354.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	196.28	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.3	12.2	26.1	30.3	29.9	26.3
自己資本利益率 (%)	56.1	45.5	1.8	6.6	1.8	16.3
株価収益率 (倍)	-	-	129.0	15.4	48.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,600	109,783	351,563	409,978	234,015	17,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,825	407,747	286,117	225,846	372,884	17,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,231	261,527	716,998	329,795	271,686	192,104
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	940,601	907,399	993,917	849,501	969,706	1,195,202
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	305 〔54〕	328 〔50〕	347 〔48〕	323 〔28〕	347 〔20〕	348 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。

3 第4期において、株式会社ヒトメディアを当社連結子会社である株式会社スペースアルク（現株式会社アルクネットワークス）の100%出資（当連結会計年度末58.3%）により設立し、また株式会社トランネットの発行済株式のうち49.9%（当連結会計年度末51.2%）を取得しており、新たに2社を連結対象子会社としております。なお、株式会社トランネットについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみ連結対象としております。

4 第5期において、当社60%出資により平成20年2月18日に株式会社アルクグローバル（現株式会社アルクコミュニケーションズ）を設立し連結対象子会社として同年4月より事業を開始しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第2期および第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載せず、また第5期から第7期は、希薄化効果を有する潜在株式の存在がないため、第7期は当期純損失を計上したため記載していません。

6 第2期および第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。

7 第2期および第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であり連結決算日における株価の把握は困難なため記載せず、また第7期は当期純損失を計上しているため記載していません。

8 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

9 従業員数欄の〔〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に退職者は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月
売上高 (千円)	6,784,680	6,529,866	5,757,904	5,248,749	5,089,368	2,879,804
経常利益又は 経常損失() (千円)	464,373	355,596	332,140	292,102	45,697	325,697
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	115,460	200,362	176,578	237,369	30,606	368,355
資本金 (千円)	40,000	40,000	359,687	359,687	359,687	359,687
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	112,500	112,500	112,500	112,500
純資産額 (千円)	335,363	535,725	1,254,271	1,491,771	1,490,187	1,105,996
総資産額 (千円)	4,892,700	4,938,853	5,054,599	5,019,053	5,001,785	4,644,155
1株当たり純資産額 (円)	3,530.14	5,639.21	11,149.08	13,259.03	13,231.09	9,806.82
1株当たり配当額(1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (-)	150 (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	1,199.33	2,109.08	1,631.78	2,109.95	272.05	3,274.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	10.9	24.8	29.7	29.8	23.8
自己資本利益率 (%)	30.6	46.0	19.7	17.3	2.1	28.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.3	50.3	-
配当性向 (%)	-	-	-	14.2	55.1	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (名)	247 〔49〕	233 〔43〕	239 〔33〕	211 〔21〕	188 〔19〕	190 〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第2期および第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載せず、また第5期から第7期は、希薄化効果を有する潜在株式の存在がないため、第4期および第7期は当期純損失を計上したため記載しておりません。
- 4 第2期および第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。
- 5 株価収益率について、第2期および第3期は当社株式は非上場のため、貸借対照表日における株価の把握が困難であり、また第4期および第7期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に退職者は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成15年6月2日に株式会社アルク(分割法人、昭和44年4月設立、本社 東京都杉並区)の通信教育用教材、デジタル関連、留学、子供英語教室、イベント、出版の各事業分野に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

会社分割前の当社の前身である株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)は、昭和44年英文雑誌の企画発行を目的とする会社として創業、以来「実社会で通用する語学」を習得するための通信教育用教材をはじめ、イベント・セミナー開催、語学学習コンテンツを提供するインターネット環境の構築など、学習者の目的や環境に対応する様々なサービスを提供し、また、語学学習のための情報提供や副読本として月刊誌・季刊誌、単行本やウェブ辞書などを出版・制作しておりました。

この会社分割は同社設立後、約35年間蓄積してきた語学学習コンテンツのノウハウ等の事業特性を活かし、不採算部門の閉鎖・切り離しや資産の見直し等、成長力と競争力を高める事業環境を整え機動的な事業運営を行うことを目的としたものであります。従いまして、当社設立日からの社歴は5年余りと短い会社ですが、通信教育用教材、デジタル関連、子供英語教室、イベント、出版事業分野は当社の前身である株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)より承継している事業であります。

(1) 当社の沿革

年月	概要
平成15年6月	会社分割により新法人として株式会社アルク(東京都杉並区永福二丁目54番地12号)設立、新生アルクとして第一期スタート
平成16年2月	有限会社アルク交流社の全出資口を取得、組織変更の上、株式会社アルク教育社として完全子会社化
5月	株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式取得により子会社化
9月	電話による英語スピーキングテスト「T-SST」(Telephone Standard Speaking Test)を開発し、サービス提供を開始
11月	株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式交換による株式取得により完全子会社化
平成17年2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第二版」発売
5月	通信教育用教材「ライティングエイド」「通訳トレーニング入門」開講
12月	事業再編プロジェクトとして事業部制より三本部制へ移行 資本事業提携をはかるため、留学事業を営むグローバルパートナーズ株式会社の株式45%を取得し子会社化し、業務上のシナジー効果を得るため各拠点に「アルク・グローバルパートナーズ留学サポートセンター」(同社所有の留学サポートセンターの名称変更)を開設 同社が51%の株式を保有している子会社、株式会社ワールドリンクの当社子会社化
平成18年7月	デジタル事業コンピュータネットワークを利用した英語教育システム「アルクネットアカデミー2」を開発、販売
8月	増資および自己株式の処分を行い、JASDAQ市場へ上場
9月	通信教育用教材「1000時間ヒアリングマラソン」の受講者累計が100万人を突破
10月	携帯端末用コンテンツ「モバイルアカデミー」の提供を開始
12月	株式会社スペースアルクの100%出資により株式会社ヒトメディアを設立し、当社連結子会社化
平成19年2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第三版」発売
3月	ニンテンドーDS専用ソフト「アルクの10分間英語マスター」、「てのひら楽習キクタンDS」の共同開発、発売
4月	新TOEIC®テスト対応通信教育用教材「奪取730点TOEIC®テスト 攻略プログラム」、「挑戦900点TOEIC®テスト 攻略プログラム」開講 資本提携をはかるため、翻訳受託事業を営む株式会社トランネットの株式49.9%を取得
6月	留学事業を営む当社連結子会社グローバルパートナーズ株式会社の株式45%のうち26%を売却し、連結対象より除外するとともに、同社の子会社である株式会社ワールドリンクを当社連結対象より除外
8月	ウェブ上のグローバル学習コミュニティ「アルコムワールド」(ベータ版)オープン ウェブ辞書「英辞郎on the web」リニューアル
10月	グローバルパートナーズ株式会社の株式のうち、当社保有の株式の全てを売却
11月	初めての医学書「トップジャーナルの症例集で学ぶ医学英語」発売

年月	概要
平成20年 2月	ジュニア留学事業と留学出版制作事業を行う「株式会社アルクグローバル」を設立、当社は同社発行済株式の60%を出資し連結子会社化
4月	通信教育用教材「ヒアリングマラソン ビジネス」「もう一度 ビジネスChance」開講 ニンテンドーDS専用ソフト「アルクで学ぶ！TOEIC®テスト はじめて編」、「アルクで身につく！TOEIC®テスト リスニング強化編」、「アルクで身につく！TOEIC®テスト 文法特訓編」発売
6月	株式会社ビジネス・ブレイクスルーとの協業開始
8月	株式会社GABAとの協業開始
9月	株式会社日本マンパワーとの相互販売開始 CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第四版」発売
11月	使える日本語人材ニーズに対応した、電話による日本語会話力測定テスト「J S S T」サービス提供開始
平成21年 1月	通信教育用教材「TOEIC®テスト 800点攻略プログラム」開講
2月	通信教育用教材「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」開講
3月	当社創立40周年感謝イベント・ウェブサイト企画「地球人マラソン」開始 総合教育サービス事業を行う株式会社ウィザースと経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・発展のために、当社株式の10.3%を当社代表取締役であり主要株主である平本照磨氏からの譲渡により、業務・資本提携を締結
5月	携帯端末用サイト「どこでもアルク」シリーズのサービス提供開始
11月	日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社とオンライン英会話教室の事業化を目的として、業務提携を締結
11月	動画と音声認識技術を組み合わせた新しい英会話学習サービス「EnglishCentral」に専用チャンネル「ALC Channel」を開設
11月	当社が発行済株式数の60%を出資している当社連結子会社である株式会社アルクグローバル（現株式会社アルクコミュニケーションズ）を100%完全子会社化
12月	日本初のBlack Berry(R)向け語学学習有料アプリを発売
平成22年 2月	グループ全体のブランド戦略強化を目的として、子会社2社の商号を変更
2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第五版」発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社アルク)および子会社5社により構成されており、語学学習のための教育活動を主な内容とし、これに関連する通信教材、出版、研修、情報、ソフトウェア、映像等、多岐にわたる事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け、および事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 教育事業

主要な製品およびサービスは、通信教育用教材の制作、eラーニング教材の制作、デジタルコンテンツの提供、英語力診断サービス、子供英語教室の運営、ジュニア留学支援サポート、イベント等であります。

教材分野

当社では、通信教育用教材として英語・中国語・韓国語・日本語・その他ジャンルにわたり、入門者から中・上級者向け、幼児から社会人向け、法人向けまでの広範な顧客を対象とした多様な製品の提供を行っております。なかでも英語資格系のTOEIC®テストジャンルでは、超入門から900点まで学習レベルを選択できるよう全7コースを揃え、TOEIC®テスト対策等の当社イベントを開催するなど、学習効果を向上させる仕組みを提供しております。また平成23年から小学校の英語学習導入が決定したことを視野に「小学校英語指導者養成講座」を開講するとともに、当社グループの通信教育用教材においてロングベストセラーとなっている「ヒアリングマラソン」を導入対象となる小学4年生から6年生向けにアレンジした「ヒアリングマラソン・ジュニア シリウス」を平成22年4月より新規開講いたしました。

eラーニング教材事業分野

eラーニング教材事業分野として、ネットアカデミー事業、インターネット空間で語学学習をサポートするウェブサイト事業、英語力診断サービス事業で構成されております。

ネットアカデミー事業においては、大学・短期大学、高等専門学校・その他専門学校、中学・高等学校、その他団体など教育機関のニーズに対応すべく、平成18年7月に新システム「アルクネットアカデミー2」の販売を開始し、学習者のレベルや学習分野に対応した新コースを取り揃え、専門分野（技術）毎の専門英語のコースや、中国語などを加え、全15コースが利用可能となっております。今後も新コース開発・制作を推進いたしますが、自宅学習を可能とするASP化や携帯端末を利用した時間と場所を選ばない学習スタイルの提案を推進してまいります。

ウェブサイト事業においては、日本最大の教育ポータルサイトである「スペースアルク」、ウェブ辞書として世界最大といわれる「英辞郎on the WEB」、語学の繋がりにより世界各国の人々とのコミュニティにより地球人ネットワークを創るクロスメディア型学園都市「アルコムワールド」を運営し、語学学習者の向上心維持と目標達成のためのサポートを行うとともに、学習に必要な教材や書籍類の販売やセミナー受講および会話力テストなどのサービスの提供を行う「アルクオンラインショップ」を運営しております。

英語力診断サービス事業においては、「英語運用力（＝英語の知識を瞬時に使って話す能力）」を正確にかつ手軽に測定する新しいタイプの電話スピーキングテスト「T-SST」を提供しております。これは電話で24時間いつでもどこからでも受験でき、5営業日後には評価結果が確認できるので、手軽で迅速な英語運用能力を自分自身で測定することができます。また、日本人の日本語力の低下と日本を取り巻く近隣諸外国からの留学生やアジア圏の日本企業での労働者・技術者を対象とする、日本語によるコミュニケーション能力診断テスト「JT-SST」についても、英語に次いで普及に取り組んでおります。

デジタル事業分野

各種携帯端末業者等へコンテンツ提供を行うコンテンツ事業は、当社がこれまで企画・制作してきた通信教育用教材や出版物など、多くの経営資源であるコンテンツを、多種の携帯端末対応アプリケーションとして二次利用するとともに、「ポケット英辞郎」や「ニンテンドーDS」用ソフトなどのコンテンツの有償許諾を行っております。

子ども英語教室・留学分野

子ども英語教室・留学分野は、小学校における英語学習の導入が決定し、業界競争が激化する中で当社が行う子ども英語教室事業を、当社連結子会社である株式会社アルクコミュニケーションズ（旧株式会社アルクグローバル）に移管し、子ども英語教育とその先にある子ども留学とをマッチングして「子ども英語教育」のための総合教育提案を可能とした事業運営を行うことといたしました。

また、子ども英語教室は「英語力を生かして仕事がしたい」、「子どもが大好き」という方々のバックアップするフランチャイズ形式の幼児、児童を対象とした子ども英語教室「Kiddy CAT英語教室」を展開するもので、小学校でスタートする英語学習に備えるとともに、更なる飛躍を目指すお子様に向けて、海外留学を目指していただくための小中高生を対象としたジュニア向け親子留学、海外進学、短期留学等の企画販売およびサポート、留学支援サービスを行っております。

イベント分野

イベント分野は、教育事業の営業・販売施策などの一翼を担っており、TOEIC®テストなどの試験対策、日本語教育能力検定試験対策、児童英語教師養成講座など語学教育関連の各種催しを行っております。主に当社が制作した通信教育用教材を活用した学習成果実現の方法を指導しております。また当社の顧客とのダイレクトな接点となって、新規制作企画のための顧客ニーズの情報収集を行っております。

(2) 出版事業

出版事業におきましては、「コミュニケーションの道具としての語学」という考えを元に事業展開を行っております。

当社制作の出版物では、月刊誌においては「イングリッシュジャーナル」「中国語ジャーナル」「月刊日本語」、季刊誌としては「韓国語ジャーナル」「翻訳辞典」などを出版しております。またWeb版英和・和英辞書として親しまれている「英辞郎」や日常生活上で学習する「起きてから寝るまで英会話」などシリーズ化される書籍・単行本は増刷機会が多く、第4期より出版を開始しました学習参考書のなかでも、高校生を対象とした「キクタン」、東大・京大レベル、センター試験レベルなど受験対策としても使える英単語「ユメタン」など、当社のロングセラーとなり、なかでも「キクタン」は、英語の各シリーズに加え日本語・中国語・韓国語といった多言語に対応し、「キクタンファミリー」として、累計で100万部を販売達成しております。このほか職種に応じた専門技術英語を身につけるための学習用書籍として、英単語を通じて経済活動を理解し基礎力を養成する「経済英語 はじめて学ぶ40日間トレーニングキット」をはじめとするビジネス書、大学生向けの英語教材として「理系たまごの英語40日間トレーニングキット」なども多くの方々にご支持いただいております。学習参考書分野、試験対策分野等における出版物の販売は好調で、厳しい出版業界のなかにも堅調に推移しております。

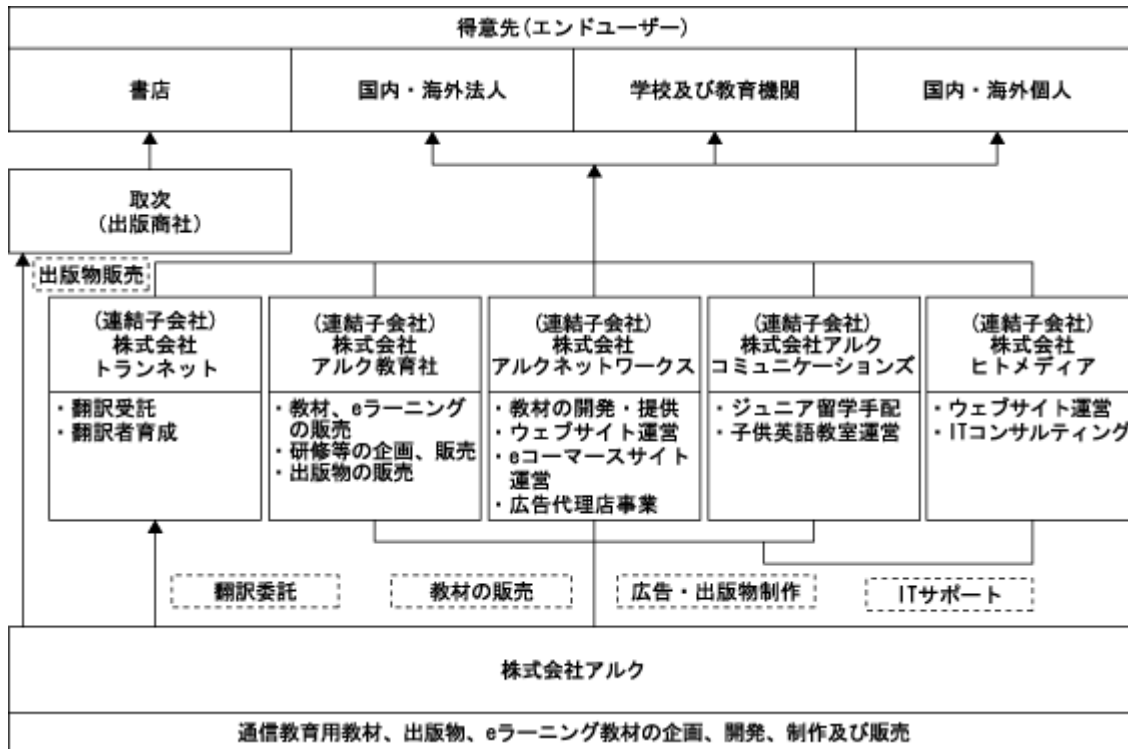
これらの出版物が当社の知名度アップに貢献し、さらに近年の国際コミュニケーション能力の向上に対する意識が高まりつつある社会の潮流も、その後押しをしております。

(3) 研修事業

研修事業におきましては、連結子会社である株式会社アルク教育社が営む事業の一部となっており、主な顧客として一般法人、教育機関を対象として平成16年6月1日から事業展開を行っております。その内

容は国内および海外研修をはじめ、マネジメント研修などを実施しており、当社制作の通信教育用教材やスピーキングテストによるレベル診断等を取り入れ、通常の研修プログラムに加えて、法人顧客のニーズに対応の同社の組成された語学取得メリットに基づく効果の高い研修、の提供と当社の企画・制作物の有効活用事例などによる効果的学習提案を個別に行うなど、ソリューション営業を推進しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アルク教育社 (注) 1、7	東京都 千代田区	50,000	教育・研修事業	100.0		当社の通信教材等を販売しております。 役員の兼任 6名
株式会社スペースアルク (注) 1、2、3	東京都杉並区	90,000	教育事業	100.0		当社のウェブ上の管理および開発 役員の兼任 6名
株式会社アルクグローバル (注) 1、4	東京都 千代田区	20,000	教育事業	100.0		ジュニア留学サポート事業および 留学情報出版・制作事業 役員の兼任 4名
株式会社ヒトメディア (注) 3、6	東京都港区	39,900	教育事業	(58.3)		当社のウェブ上の管理および開発 役員の兼任 4名
株式会社トランネット (注) 5	東京都 千代田区	82,100	教育事業	51.2		翻訳受託事業 役員の兼任 5名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 平成21年11月に株式会社スペースアルクは株主割り当てによる増資(増加株式数850株、発行価格56,100円、うち増加資本金総額40,000千円)を行い、増加する全ての株式を当社が引き受け、また、平成22年2月に株式会社アルクネットワークスへ商号変更いたしました。

3 平成21年12月に株式会社ヒトメディアは株式会社ベネッセホールディングスと資本提携に伴う第三者割り当てによる増資(増加株式数23株、発行価格1,300千円、増加資本金総額29,900千円)を行いました。この増資に伴い、株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)の議決権比率は58.3%となりました。

4 平成21年11月に株式会社アルクグローバルの発行済み株式のうち、外部株主が保有する160株(議決権比率40.0%)を当社が譲り受け100%子会社とし、また、平成22年2月に株式会社アルクコミュニケーションズへ商号変更いたしました。

5 平成21年11月に株式会社トランネットが発行する株式のうち、同社代表取締役である高野氏が保有する株式の10株(議決権比率1.3%)を当社が譲り受けました。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内数であります。

7 株式会社アルク教育社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますので、下記に同社の主要な損益情報等を記載しております。なお、記載数値は連結会社相互間の内部取引について除外していません。

主要な損益情報等	売上高	1,821百万円
	経常利益	105百万円
	当期純利益	61百万円
	純資産額	424百万円
	総資産額	1,031百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	147 (5)
出版事業	80 (12)
研修事業	93 (1)
全社(共通)	28 (2)
合計	348 (20)

(注) 1 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190(18)	39.1	8.0	4,870

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。

2 平均勤続年数は、当社新設分割以前も含めて算定しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。また、決算期の変更により、当事業年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月決算となっており、実支給平均額で1年換算した金額を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は決算期変更（毎期5月末日より1月末日へ変更）に伴い8カ月の変則決算となるため、本文中の記載については、全般およびセグメント別の業績（売上高、営業損益、経常損益、当期純損益）の前年同期比較を記載しておりません。

当連結会計年度における経済環境は、主要各国の積極的な政策対応を受けて持ち直してきた感はあるものの、わが国においては企業業績の先行きの懸念から厳しい雇用情勢・個人所得環境などから消費者の生活防衛意識は益々強くなり、消費者物価は緩やかな下落が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の重点課題解決に取り組んでまいりました。特に個人消費者、教育機関・企業などの顧客目線での「新しいモノづくりと新しい価値創造によるサービス提供」の醸成に取り組み、既存製品（出版物、eラーニング・紙による通信教材）・サービス（語学・マネジメント研修、IT学習環境）の販売促進に努め、また外部取引先へのコストダウン活動や効果測定による費用削減などにも注力してまいりました。

グループ営業においては、語学学習者など顧客の目的に応じた製品・サービスの選択がしやすいIT環境整備と様々な顧客へのソリューション営業活動を強化し、書店・取次業者に対して当社製品（出版物）の差異性・優位性を伝える販促活動と書店・販売店向けにより良い売場作りへの提案・協力を推進してまいりました。

事業開発・制作では、自社の強みと顧客のニーズ、ウォンツとの接点を探り、多様化する語学学習スタイルにあわせた来期（第8期）を見据えた製品・サービスの制作・開発に取り組んでまいりました。

この様に、経営全般に亘り積極的な諸施策を講じてまいりましたが、決算期変更により当社グループの最需要期（毎年2月後半から5月前半まで）を迎えないまま決算日となったことによる影響と、今後の当社グループにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすための準備期間とした当連結会計年度の業績は、連結売上高4,434百万円、営業損失345百万円、経常損失は338百万円、当期純損失は264百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

当連結会計年度における教育事業の主たる事業分野である通信教育用教材は当社グループとの長い期間に亘り築かれてきた信頼関係のある既存顧客の継続受講数と同顧客の紹介等による新規顧客獲得数は堅調に推移してまいりました。しかしながら、その他の新規顧客獲得数は、語学教育市場における広告モデルを軸としたIT環境利用の無料コンテンツの台頭、手軽さのある他社提供の低価格通信教育用教材の出現、社会・経済環境の悪化による個人所得の懸念などの影響もあり、目標に至っておりません。また、顧客一人当たりの購買価額も減少しております。当連結会計年度の通信教育用教材のうち受講者獲得が好調だったコースは1982年開講の累計受講者100万人超の「1000時間ヒアリングマラソン」とそのシリーズ、平成23年度に小学校英語学習開始が予定されている「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」および日本語教育能力検定試験完全対応の講座である「NAFL日本語教師養成プログラム」であります。

eラーニング教材事業分野では、当社サービス名「ネットアカデミー2」については、ASP（インターネットを経由して、サーバー上のアプリケーションソフトを利用するサービスの意。）環境によるサービスを開始する一方、従来からのイントラネット（組織内部ネットワークの意。）環境によるサービスと共に充実した環境を顧客に提供できることもあり、導入教育機関・企業への販売が堅調に推移してまいりました。これは当社グループ企業である株式会社アルク教育社の文教営業・企業営業による顧客ソリューション提案力による結果であります。

デジタル事業分野では、「語学+マルチメディアコンテンツ」の企画開発およびその提供に注力してまいりました。これは主に当社が企画制作した製品（出版物・通信教材）の2次的な利用による派生製品であります。iPhoneやiPod touchなど各種携帯端末向けのダウンロード形式によるコンテンツ販売は好調に推移してまいりました。

なお、アライアンス戦略の下、他社との業務提携・協業を推進してまいりましたが、販売の強化、収益の源泉となる事業開始には至っておりません。

以上の結果により、売上高は2,166百万円、営業利益は95百万円となりました。

出版事業

当連結会計年度における出版事業では、平成21年の市場規模が21年ぶりに2兆円を割り込みより厳しい環境となりました。このような環境の下、書籍・単行本は編集企画力の強化に努め自社の強みを活かした作品を刊行し多くのシリーズヒット作を軸に販売高は堅調に推移してまいりました。主なシリーズヒット作は以下のとおりであります。

- ・キクタンシリーズ
- ・ユメタンシリーズ
- ・起きてから寝るまでシリーズ
- ・岩村圭南氏による著作&監修シリーズ
- ・灘高等学校英語科教諭の木村達哉氏による著作&監修シリーズ
- ・ESP（専門分野のための英語）シリーズ 理系たまごの英語40日間トレーニングキットなど
- ・英辞郎検索ランキング（月間200万人利用の「英辞郎 on the WEB」の10億の検索キーワードを英和検索と和英検索に分けてランキングした書籍）

ただし、出版事業では制作原価（紙代・印刷代等）や物流経費の上昇、販売窓口である書店の減少など依然として厳しい環境下にあります。出版事業を主に牽引する営業部門である当社書店営業部では、販売強化として書店における語学書棚の陳列方法の提案を行い、書店向け販売協体制（キャンペーン等）を積極的に推進してまいりました。また新たに西日本の書店に向けた営業の推進拠点として大阪営業所を設置し、これにより全国的な書店の売場スペースの確保・拡大に努め、且つ各書店との信頼関係強化を徹底してまいりました。

一方、月刊誌や季刊誌等については販売が減少し、戦後最悪とも言われる広告不況の影響を受け、目標とした収益に至っておりません。こうした厳しい環境のなか、書籍、単行本の返品率の抑制と当該出版物の原価削減に取り組んでまいりました。

以上の結果により、売上高は1,301百万円、営業損失は44百万円となりました。

研修事業

当連結会計年度における研修事業では、世界経済の減退による国内企業の業績悪化、景気を下押しするリスクの存在と先行き不透明感の浸透、政権交代による教育機関を含む諸官庁の予算見直しによる既受注案件の延期・凍結などの影響がありました。しかしながら、当社グループ企業である株式会社アルク教育社の企業営業が提供する「実践的な語学研修をテーマとした国際コミュニケーション能力の育成プログラム」、「企業内マネジメント能力強化」を融合した研修プログラムの開発とその提供、各企業へのソ

リレーション提案力（顧客を引き付けるオリジナリティー）による顧客からの信頼獲得もあり、以上の結果により、売上高は966百万円、営業利益は73百万円となりました。

全社経費

当連結会計年度における全社経費については、中期経営計画の重点課題の解決に努め、またコーポレート・ガバナンス体制の確立による経営基盤の向上と次世代管理者層の戦略的育成を推進してまいりました。また業務合理化による管理コストの削減に努めてまいりましたが、内部統制関連費用の増加と人材育成等諸費用が影響し、その結果470百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により17百万円、投資活動により17百万円、財務活動により192百万円の資金をそれぞれ獲得した結果、前連結会計年度末と比較して225百万円増加の1,195百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末と比較して216百万円減少し17百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して税金等調整前当期純利益が456百万円、減価償却費計上額が89百万円、のれん償却費計上額が32百万円それぞれ減少したこと、およびたな卸資産が142百万円増加したことに対して、売上債権の回収額が533百万円増加したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動により得た資金は、前連結会計年度末と比較して390百万円増加（前連結会計年度は372百万円の支出）し17百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して差入保証金に使用した資金104百万円減少したこと、保険積立金の払戻額が74百万円（前連結会計年度は13百万円の払戻）増加したことに加え、有形および無形固定資産の取得額が156百万円減少したことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少し192百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して短期借入金および長期借入金の調達額が302百万円減少し、私募債（社債）の償還による支出額が200百万円、配当金の支払額が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	前年同期比(%)
教育事業	573,042	
出版事業	862,302	
研修事業		
合計	1,435,344	

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、平成21年 8月27日開催の第6 回定時株主総会決議により、決算期を 5月31日から 1月31日に変更したことに伴い、8ヶ月間の変則決算となったため、前年同期比の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	前年同期比(%)
教育事業	54,950	
出版事業	107,352	
研修事業	242,452	
合計	404,755	

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、平成21年 8月27日開催の第6 回定時株主総会決議により、決算期を 5月31日から 1月31日に変更したことに伴い、8ヶ月間の変則決算となったため、前年同期比の記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	前年同期比(%)
教育事業	2,166,411	
出版事業	1,301,329	
研修事業	966,587	
合計	4,434,328	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、平成21年 8月27日開催の第6 回定時株主総会決議により、決算期を 5月31日から 1月31日に変更したことに伴い、8ヶ月間の変則決算となったため、前年同期比の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 収益力強化のための経営資源のたな卸と活用

既存事業のうち成長事業への経営資源の適正配分

低採算事業の大幅な縮小と撤退

業務管理体制のフローの整備を行い、業務合理化とシステム合理化による変動費、固定費の圧縮を推進

(2) 営業企画戦略

アライアンス戦略のもと、他社との協業、事業提携により効率的且つ効果的な顧客獲得を遂行
販売チャネル毎のマーケットリサーチの充実をはかり、市場環境に応じた広告宣伝活動の実施、効率的な顧客アプローチ手法の立案と実施

新規顧客の定着促進、既存顧客の継続受講・リピート率向上による顧客数の増加

旧顧客の再受講促進

研修内容の高度化をはかることで人材育成の企業ソリューションの更なる充実促進

(3) 製品企画開発

製品（通信教育用教材、出版物）および研修等役務提供の顧客の成果実現を目指した企画開発
デジタルツールを駆使した様々な環境での学習スタイルの実現

専門技術分野別の語学学習用書籍教材企画など、語学+ のマルチコンテンツ提供し、語学ビジネスにおける差別化を推進

(4) 人材育成

顧客ニーズに応えるための学習カウンセラーの養成

管理職層、次世代管理職層の戦略的育成の実施

次世代社員の獲得と育成

(5) コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤の向上

今後導入予定の国際会計基準等、経営に大きな影響を与える法制度改正に迅速に検討対応

内部統制システム、リスクマネジメント体制を強化しコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る

迅速な経営の意思決定を行うための、社内情報管理と外部情報入手ルートの強化を行う

グループ経営によるカテゴリーマネジメント機能強化と経営効率化の実現

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

しかし必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について投資家に対する積極的な情報開示の観点から判断し述べさせていただいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年1月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の上期偏重について

当社グループの営業収益のうち、大きな割合を占める教育事業、出版事業につきましては、通信教育用教

材、出版物等が上期（2月から7月まで）に集中する傾向があります。人事異動および転職等の学習目的を持った社会人、新社会人、新学期を控えた学生およびその保護者等、多くが毎年2月より語学力向上のための学習を開始しております。また当社グループの制作スケジュールも社会人、資格受験者、大学受験者、その他の学生等、対象マーケットに合わせて新製品・商品を出荷していることから、当社グループの業績は上期に偏重しております。

TOEIC®テストの問題形式変更について

財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会の主催するTOEIC®テスト（Test Of English For International Communicationの略称）は、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、現在、世界的60カ国で実施され、年間約450万人の受験者数となっております。当社グループにおいては、日本人向けに多数のTOEIC®テスト対策用製品を新形式に適應するものに改定を行い、その結果廃棄する旧形式の製品を原価に計上しております。

従いまして今後も同協会における問題形式の変更の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規および推進中の事業について

（ ）子ども英語教室、子ども英語出版、子ども用英語教師養成

幼児から小学生を対象とした教室運営、関連書籍等の販売など、今後日本における少子化の進行に伴い教育市場全体が縮小した場合は、当該ビジネスにかかる業績に影響を受ける可能性があります。

（ ）eラーニング教材「ネットアカデミー」

当社は学校、企業向けのIT技術を利用した語学学習システム「アルクネットアカデミー2」を開発し販売しております。現在のITを取り巻く環境変化、情報機器の進化に対応した顧客ニーズを実現するためにシステム改変を行いました。今後も顧客ニーズの多様化、情報技術の更なる進化など開発着手時に想定していたものと乖離が生まれるなど予測不可能な事態が起こりうる可能性があります。

（ ）知的財産権に関するリスク

当社グループが取扱うコンテンツの多くは、著者、翻訳家、音声原盤、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。これまで当社グループの事業展開において、当該権利を侵害するような事実は一切発生しておりません。しかし、当社グループの出版、映像などのコンテンツ等に関連する事業行為が、広範な知的財産権にどのように抵触し、また、各権利者がいかなる権利を保有し且つその保全策を講じているかなど、全てに亘り掌握し事前回避することは困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの法的行為などによる紛争が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

（ ）消費者保護

当社グループにおきまして最終消費者の多くは個人であります。当社グループと個人との契約では消費者保護の観点により、特定商取引法等、様々な法的制約を受けることとなります。例えば当社グループの教育事業では、通信教育用教材の販売を行っていることから、特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という）に基づいた規制を受けています。消費者は特定商取引法上クーリング・オフ制度（同法第9条）により、製品を受け取ってから一定期間内であれば解約（返品）できる制度が定められております。今後も当社グループでは該当する一部の通信教育用教材のクーリング・オフ期間中の解約（返品）を受付けております。従いまして、消費者による大量の解約（返品）が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。この様な消費者保護の観点による法改正の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）個人情報保護法

平成17年4月に、個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、個人情報の取扱いに社会的関心が高まり、今後法規制が一層厳しくなる可能性があります。当社グループでは個人情報に関わる社内規程の整備、定期的な社内研修の実施、およびシステムセキュリティ対策の強化等を推進し、情報管理とその取扱いに十分な注意を払っております。しかし外部からの不正アクセスや犯罪行為等の不測の事態によって個人情報外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

出版業界の取引慣行について

() 委託販売制度

当社は出版業界の慣行に従い、取次会社および書店に配本した出版物（書籍および雑誌等）のほとんどについて、配本後約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売契約を採用しております。

これに伴い、当社では返品による損失に備えるため、会計上当該連結会計年度末の売掛債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額を、過去一年間の返品実績繰入率に基づいて繰入限度相当額まで返品調整引当金として計上しております。ただし取次各社との販売予測に基づいて、適正刷部数の精査、調整等を行っておりますが、返品率の変動が生じた場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 再販売価格維持制度

当社の制作・販売している出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第24条の2の規定により再販売価格維持制度（以下、「再販制度」という）が認められる特定品目に該当適用しており、書店では定価販売が行われております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌および新聞等の著作物の小売価格については例外的に再販制度が認められております。なお、当社は取次（卸売業者）との取引価格の決定は、定価に対する掛率によっております。当該制度が廃止された場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() 在庫

当社では制作・販売している出版物を在庫として保有しております。新しいコンテンツの出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因に備えるために、事前の評価性引当金の計上、平成20年4月に施行された棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸在庫単価の強制切下げや実質的に市場流通性が無いと判断した場合の廃棄処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料および運送料等の原油価格変動について

当社グループの主要な事業として、教育事業では通信教育用教材およびその他教材、出版事業では単行本書籍、月刊誌、季刊誌等の出版販売を行っており、また、発送方法においては一般個人向け、取次店への発送等があります。原油価格の高騰による原材料調達価格の増加や発送時の運送費用等の改定が生じた場合、当社グループの経営成績に多大なる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお当連結会計年度は決算期変更により、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっており、以下の文中の「前連結会計年度末」は平成21年5月31日であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して249百万円減少の5,662百万円となりました。そのうち流動資産は前連結会計年度末と比較して192百万円減少の3,735百万円となりました。これは主に現金及び預金が197百万円の増加、受取手形及び売掛金が515百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が77百万円の増加、繰延税金資産が17百万円減少したことによるものであります。また固定資産は前連結会計年度末と比較して57百万円減少の1,926百万円となりました。これは主に無形固定資産が139百万円の減少、投資その他の資産が85百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加の4,157百万円となりました。そのうち流動負債は前連結会計年度末と比較して133百万円増加の3,180百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が106百万円の減少、短期借入金が290百万円の増加、未払法人税等が36百万円減少したことによるものであります。また固定負債は前連結会計年度末と比較して92百万円減少の976百万円となりました。これは主に長期借入金が104百万円の減少、リース債務が12百万円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して290百万円減少の1,505百万円となりました。これは主に利益剰余金281百万円の減少、少数株主持分が9百万円減少したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は当期純損失264百万円を計上し、配当金16百万円を支払ったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、一昨年に起こった大手投資銀行の破綻による未曾有の世界的金融危機の影響を受け急速に悪化したわが国経済の本格的な回復基調は、平成23年夏以降と予測しております。このため教育業界における語学ビジネス市場においても、潜在的な市場規模は金融・経済のグローバル化の進展により引続き拡大傾向にあるものの、前述した景気悪化の影響による消費マインドの冷え込み等の要因によって売上高でみた市場規模は一時的に縮小も予想されます。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、業界内の競争、他業種参入による競争が更に厳しさを増すと見込まれるため、様々な面で徹底した他社との差別化戦略を取ることで中期経営計画の業績は緩やかな増加を目指しております。この様な市場環境の認識のもと、当社グループはこれまで以上に経営資源を効率的・重点的に語学ビジネス市場に投下することにより、成長を目指してまいります。

中長期的な経営ビジョンとしては、当社グループでは「顧客の満足度＝学習の成果」を掲げ自社の強みと顧客のニーズ、ウォンツとの接点を探り、多様化する語学学習スタイルにあわせた対応力を強化し、顧客が求める成果の実現を提供していくことを目指し続けます。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、各事業セグメントにおける自社開発の営業支援システム開発およびインターネットビジネス等のソフトウェア開発資金を賄うものであります。

財務政策

現状、金融機関からの借入による調達を行っておりますが、今後につきましては、外部経済情勢や金融市場環境にもよりますが、資金調達の多様化を図り財務状況に最適な調達を行っていく方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとしましては、教育事業のうち語学系の通信教育用教材で更なるシェア拡大を目指し、新製品の開発およびその販売戦略として、他社との協業・提携などの事業展開を推進しております。また、これと併せて顧客の学習のレベルに応じた最適な学習ツールとなる製品の開発とサービスの提供を行い、あらゆる年齢層へブランドイメージの浸透を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は269,430千円であり、主なものとして当社グループにおける営業支援システムの構築費用であります。なお、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 教育事業 112,605千円
- (2) 出版事業 86,578千円
- (3) 研修事業 1,400千円
- (4) 全社共通 68,845千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	統括業務 施設	149,045	48,691	273,869 (506.40)	245,483	20,683	4,102	741,876	111 (12)
分室B館 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設 備		6,523	()	119,149			125,672	32 (4)
分室C館 (東京都杉並区)	教育事業	事務所設 備	35,618	3,313	216,130 (304.91)	38,532			293,594	47 (2)
保養所2ヶ所 (神奈川・群馬)	全社共通	福利厚生 施設	13,021		5,550 (93.05)				18,571	

- (注) 1 その他の欄に記載の金額は事業用システム構築費用等であり「ソフトウェア仮勘定(4,102千円)」として資産計上を行っております。なお、金額には消費税等を含んでおります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	全社共通	業務管理システム	5年	27,583	91,541

- 5 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更しました。したがって、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。1以外の上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウエア	リース 資産	その他	合計	
(株)アルク 教育社	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 研修事業	事務所設備	16,825	13,571	11,351		3,202	44,951	93 (1)
(株)ス ペース アルク	本社 (東京都 杉並区)	教育事業	事務所設備		16,408	19,506	12,847		48,762	16 (1)
(株)アルク グロー バル	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業	事務所設備	424	1,107	139			1,672	10 ()
(株)ヒト メディア	本社 (東京都 港区)	教育事業	事務所設備		439	3,233			3,672	27 ()
(株)ラン ネット	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 出版事業	事務所設備	991	615	2,748			4,354	12 ()

- (注) 1 (株)アルク教育社のその他欄に記載の金額は研修事業における国内研修クラス管理システムであり「ソフトウエア仮勘定(3,202千円)」を資産計上しております。なお、金額には消費税等を含んでおります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備については以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ス ペース アルク (東京都杉並区)	教育事業	アルコムワ ールドシ ステム	5年	4,544	16,670

- 5 当社の100%連結子会社である株式会社アルク教育社、株式会社スペースアルク、株式会社アルクグローバルは当社の決算期変更に伴い決算日を5月31日から1月31日に変更し、各社の事業年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。また、株式会社ヒトメディアおよび株式会社ランネットについても決算期変更に伴い決算日を3月31日から12月31日に変更し、両社の当事業年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- なお、平成22年2月1日より、株式会社スペースアルクは株式会社アルクネットワークスに、株式会社アルクグローバルは株式会社アルクコミュニケーションズに、それぞれ商号を変更いたしました。
- 6 上記表中の金額のうち、その他(注1)を除いた帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、今後の業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる設備投資計画の策定が無い場合は、当社グループの多種多様な事業による各プロジェクトごとの詳細の設備投資計画は記載せず、事業の種類別セグメント別に設備投資計画として開示しております。

なお、平成22年1月31日における事業の種類別セグメントのごとの設備投資計画数値は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成22年1月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的
教育事業	180,000	営業支援、ウェブ辞書・学習支援ツール
出版事業	26,000	営業支援
研修事業		
小計	206,000	
消去又は全社	50,000	本社設備等
合計	256,000	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 設備投資計画に掛かる今後の所要資金については、主として、自己資金を充当する予定であります。
3 営業支援および物流管理については、当社グループの基幹システムの改築等を含み、教育事業および出版事業に影響するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	112,500	112,500		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所でございます。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750	同左
新株予約権の行使条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議および取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約者」に定めるところによる。	1 同左 2 同左 3 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月24日(注)1	10,000	110,000	255,750	295,750	255,750	255,750
平成18年8月24日(注)2		110,000		295,750	55,750	311,500
平成18年9月25日(注)3	2,500	112,500	63,937	359,687	63,937	375,437

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 55,000円

発行価額(引受価格) 51,150円

資本組入額 25,575円

払込金総額 511,500千円

2 自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

発行価格(募集価格) 55,000円

売出価額(引受価格) 51,150円

自己株式処分差額 55,750千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,150円

資本組入額 25,575円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成22年1月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	19	1	11	4,491	4,532	
所有株式数 (株)	-	367	1,615	39,282	61	42	71,133	112,500	
所有株式数 の割合(%)	-	0.33	1.43	34.92	0.05	0.04	63.23	100.00	

(7) 【大株主の状況】

(平成22年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
平本 照麿	東京都世田谷区	18,031	16.03
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	16,875	15.00
SUNMALO株式会社	東京都世田谷区赤堤4-40-7	11,500	10.22
平本 順子	東京都杉並区	5,300	4.71
平本 英麿	東京都杉並区	5,070	4.51
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	5,000	4.44
アルク従業員持株会	東京都杉並区永福2-54-12	3,190	2.84
株式会社ベネッセホールディングス(注2)	岡山県岡山市北区南方3-7-17	3,000	2.67
平本 和子	北海道伊達市	2,800	2.49
株式会社デジタルガレージ(注1)	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	2,000	1.77
計		72,766	64.68

(注) 1 平成21年6月25日本店移転により、東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15から住所を変更しております。

2 平成21年10月1日に持株会社化し、株式会社ベネッセコーポレーションから商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	112,500		
総株主の議決権		112,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役に対する非金銭報酬として年額5千万円の範囲(新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に割り当てる新株予約権の総数を乗じて算定した額)でストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年8月29日の第4回定時株主総会において決議され、平成20年5月22日の取締役会において新株予約権の割当を決議いたしました。当該内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,500
新株予約権の行使期間	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元として配当実施は、会社経営の重要施策であると認識し、株主様への安定的・継続的な利益還元を基本方針としております。その前提として経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実のバランスを業績、財政状態を鑑み総合的に勘案し決定し、安定した経営基盤の確保、次世代のニーズを先取りして事業機会を逸することなく積極的に事業投資を行うことで、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、決算期変更に伴う8ヶ月の変則決算であることによる業績を鑑み、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月
最高(円)	-	165,000	31,600	16,500	14,300
最低(円)	-	21,100	12,200	7,800	10,400

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所（JASDAQ市場））におけるものであります。

2 当社は、平成18年8月25日付でジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所（JASDAQ市場））に上場しましたので、同日以降の株価について記載しております。

3 第7期につきましては、決算期の変更に伴い、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	14,050	13,990	13,490	13,300	12,550	12,850
最低(円)	12,510	12,500	12,950	10,400	10,810	10,500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所（JASDAQ市場））におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平本照磨	昭和10年12月8日	昭和44年4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)設立 代表取締役社長 平成5年9月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)設立 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)設立 代表取締役社長 平成14年4月 同社 取締役会長 平成15年2月 有限会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 代表取締役社長 平成15年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成19年4月 株式会社トランネット 取締役(現任) 平成19年8月 株式会社アルク教育社 代表取締役会長 就任(現任) 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ)設立 取締役(現任)	(注)2	18,031
専務取締役	営業本部長	柴田一夫	昭和26年2月10日	昭和44年4月 旭化成工業株式会社 入社 平成3年2月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 平成6年4月 同社 経理部長 平成14年4月 同社 ディレクター経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 平成16年2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経理部長 平成16年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 監査役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部兼経理部長 " 株式会社スペースアルク(現アルクネットワークス) 取締役 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 監査役 平成20年6月 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成20年8月 当社 専務取締役兼第一営業本部長 平成21年6月 当社 専務取締役兼営業本部長(現任) 平成22年2月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼営業本部長(現任)	(注)2	523

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	管理本部長兼財務部長兼経営管理部長	今西英明	昭和39年2月19日	昭和61年4月 株式会社CBSソニーグループ(現株式会社ソニーミュージックエンターテイメント) 入社 平成15年12月 当社 入社 経営企画室次長 平成16年2月 当社 経営企画室長 平成18年9月 当社 ディレクター経営企画室長 平成18年12月 当社 ディレクター経営企画部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役 平成19年1月 株式会社スペースアルク(現アルクネットワークス) 取締役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経営企画部長 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 取締役(現任) 平成20年6月 株式会社トランネット 取締役(現任) " 株式会社アルク教育社 監査役(現任) " 株式会社ヒトメディア 監査役(現任) 平成20年7月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成20年8月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経営企画部長 平成20年10月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼経営管理部長(現任) 平成22年1月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役 平成22年2月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼管理本部長(現任)	(注)2	66
取締役	第一事業本部長兼英語事業部長	嵯峨克美	昭和36年3月8日	平成6年4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 平成14年3月 同社 ディレクター教材編集部長 平成16年12月 当社 ディレクター制作本部副本部長 平成18年6月 当社 ディレクター制作本部副本部長兼企画開発部長 平成18年12月 当社 ディレクター英語事業部長 平成19年8月 当社 取締役事業本部副本部長兼英語事業部長 平成20年8月 当社 取締役兼第一事業本部長兼英語事業部長 平成21年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役(現任) " 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成22年2月 当社 取締役兼事業本部長兼新規事業開発室長(現任) " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼マーケティング本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	第二事業本部長	原 修 一	昭和23年5月1日	昭和49年4月 株式会社インターグループ 入社 昭和59年5月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 昭和62年4月 同社 編集局長 平成6年10月 同社 取締役 平成12年5月 同社 常務取締役 平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)設立 取締役副社長 平成14年4月 同社 代表取締役社長 " 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 専務取締役 平成15年6月 当社 専務取締役兼新サービス開発事業部長 平成16年1月 当社 専務取締役兼教材事業部長兼新サービス開発事業部長 平成17年12月 当社 専務取締役兼制作本部長 平成18年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役(現任) 平成18年12月 当社 専務取締役兼事業本部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成19年4月 株式会社トランネット 取締役(現任) 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ)設立 代表取締役 平成20年7月 同社 代表取締役社長(現任) 平成20年8月 当社 取締役兼第二事業本部長 平成22年2月 当社 取締役(現任)	(注)2	500
取締役(非常勤)		森 田 正 康	昭和51年1月14日	平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)入社 取締役 平成16年4月 京都情報大学院大学助教授 就任 平成16年5月 当社 取締役スペースアルク開発担当 平成17年12月 当社 取締役営業本部インターネット事業部長 平成18年12月 当社 取締役新規事業担当 " 株式会社ヒトメディア 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 京都情報大学院大学教授(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注)2	350
取締役(非常勤)		三 島 照 芳	昭和23年1月31日	昭和45年4月 日本IBM株式会社 入社 平成12年4月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)入社 常務取締役 平成15年4月 同社 専務取締役 平成16年2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 取締役 平成16年5月 当社 取締役(現任) 平成16年6月 株式会社アルク教育社 取締役副社長 平成19年8月 株式会社アルク教育社 代表取締役社長(現任)	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		影山 哲也	昭和22年12月14日	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)入社 総務部長 平成12年10月 同社 取締役総務部長 平成13年8月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 取締役経営企画室長 平成14年10月 同社 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年6月 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成16年5月 当社 取締役副社長兼管理本部長兼総務部長兼人事部長 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年12月 当社 取締役副社長兼管理本部長 " 株式会社ヒトメディア 監査役 平成19年1月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役 平成19年4月 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任) " 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成20年7月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 監査役(現任)	(注)3	604
監査役 (非常勤)		加藤 悟	昭和37年9月6日	平成5年4月 弁護士登録 " 荒木・小林・中島法律事務所入所 平成8年3月 荒木・小林・加藤法律事務所パートナー 平成12年9月 まほろば法律事務所パートナー(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		平井 幸雄	昭和42年12月2日	昭和63年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成4年1月 ホンダ開発株式会社 入社 平成14年4月 住商バイオサイエンス株式会社 入社 平成17年12月 平井税理士事務所設立 所長(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任) " 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成20年1月 株式会社アルク教育社 監査役(現任) 平成22年2月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 監査役(現任)	(注)3	
計						20,284

- (注) 1 監査役 加藤 悟および平井 幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
大住敏之	昭和18年9月24日	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEホールディング株式会社)入社 平成5年8月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長 平成7年11月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長兼本社経営企画部部長 平成10年7月 川鉄エンジニアリング株式会社(現JFE エンジニアリング株式会社)取締役兼KELPHLINCO.社長 平成14年7月 同社 常勤監査役 平成15年4月 青山学院大学理工学部兼任講師(現任) 平成20年6月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部兼任講師(現任) 平成20年8月 当社 補欠監査役(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えております。当社グループは、企業活動を取りまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。さらに、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、且つ株主に対する説明責任を十分果たす必要があると認識しております。

〔1〕会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

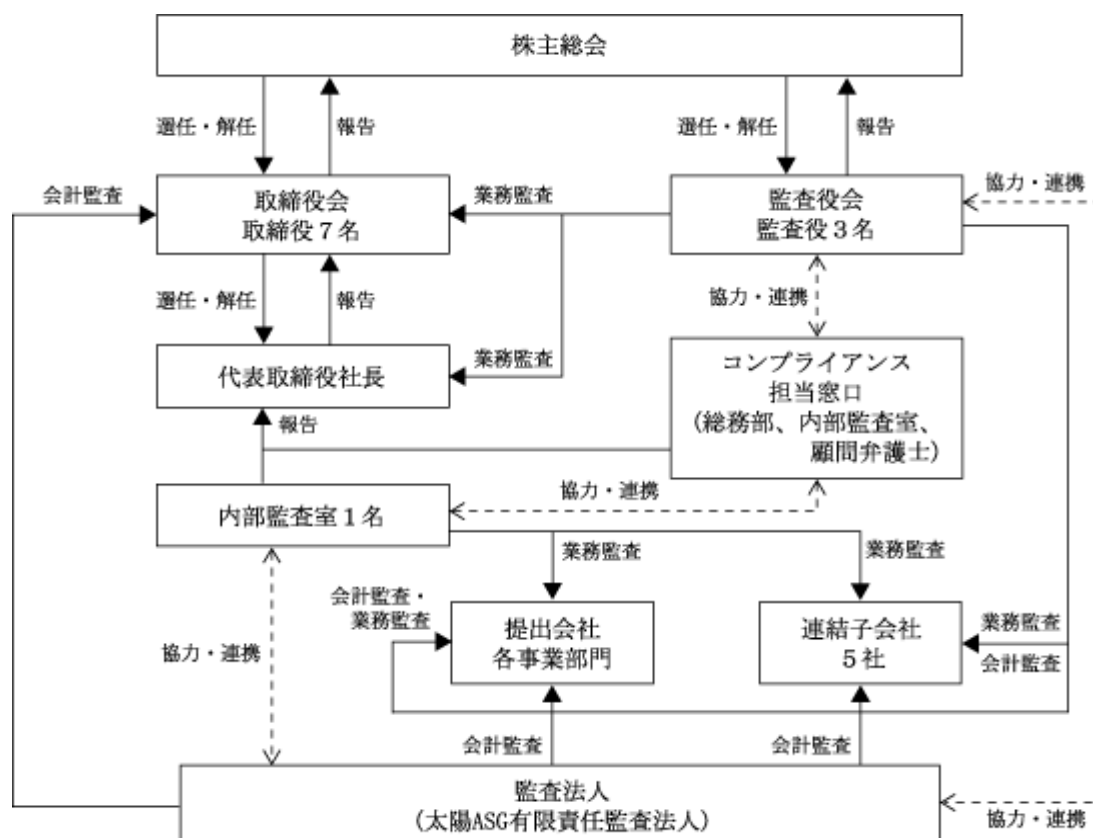
1．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査をおこなっております。当社の取締役会は、取締役7名で構成され社外取締役はおりません。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、各取締役の業務執行の監査を行っております。

2．会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制に関する仕組みおよび運営は、次に記載するとおりであります。



3．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では会社経営の重要事項の審議・決定を毎月定例にて開催する取締役会と各担当取締役の業務執行の審議・報告機関として経営会議を設置し、原則毎週開催しております。さらに、経営会議の下部組織として必要に応じ委員会を設置することとしており、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業行動指針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社はコンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンスホットラインを社内外の機関に設置する。また当該設置機関より報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施する。

使用人の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス委員会から代表取締役社長に処分を求め、役員の方令・定款違反についてはコンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。文書管理規程については管理担当取締役の承認を得るものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社および連結子会社5社(以下、当社グループという。)のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクおよび発生可能性のリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査部門が当社グループの各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役、同委員会および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議し決定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

職務権限・意思決定ルールの方策。

取締役、使用人のうち指名を受けた者を構成員とする経営会議の設置、運営。

取締役会による中期経営計画の方策、また中期経営計画に基づく各事業目標と計画の設定、ITを活用した月次、四半期業績管理の実施。

取締役会および経営会議による月次業績のレビューによる分析と問題点の改善策の実施。

(5) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

法令等に基づく情報開示に関して、財務報告における適正性を確保する体制及び内部統制の有効性評価を検証する体制を整備する。

(6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および連結子会社5社(以下、当社グループという。)における内部統制の構築を目指し、当社に連結子会社5社の内部統制に関する担当部署を設けると共に、当社グループでの内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役、使用人のうち部門長および子会社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を の担当部署および の責任者に報告し、 の担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(7) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、その補助すべき使用人を置くことを求めた場合は専属の使用人を配置し、監査業務を補助するものとする。

また、監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れられることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処す場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

(8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ、制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

- ・ 経営会議で決議または報告された事項
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

- ・重大な法令、定款の違反
 - ・コンプライアンスホットラインの通報状況およびその内容
 - ・その他コンプライアンス上において重要な事項
- 使用人はに掲げる事項のうち「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令、定款の違反」に関する重大な事実を発見した場合は、監査役へ直接報告することができるものとする。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役および取締役会は、監査役会から監査方針・計画および監査の実施状況等について適宜説明を受けるとともに、代表取締役と監査役会との会合を定期的に開催し意見交換を行うことで監査役会との相互認識を深めるよう努める。
- 代表取締役および取締役会は、監査役が監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行う等の連携を図ることができる体制の整備を行う。また、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントを雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

4. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室を設け、専任担当者1名を置き、コンプライアンス、業務執行部門の活動全般の監査を実施し、業務の適正化および効率化に向け具体的な指導を行っております。さらに監査の有効性の向上を図るために、監査法人および顧問弁護士など法律家との情報交換を密に行っております。また、内部監査計画に基づく内部監査報告会について、代表取締役および各担当取締役への報告を定期的に行っております。

5. 会計監査の状況

当社および当社グループは太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柳下 敏男	太陽A S G有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 勝彦	太陽A S G有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名および会計士補等12名であります。

6. 社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち2名は、いずれも社外監査役であり会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。当該監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

〔2〕 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程により、当社および連結子会社5社(以下、当社グループという。)のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクおよび発生可能性のリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査部門が当社グループの各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役、同委員会および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議し決定することとしております。

〔3〕 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく年間報酬総額	6	60,225	3 (うち、社外監査役 2)	6,440 (2,000)	9	66,665

〔 4 〕取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

〔 5 〕取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

〔 6 〕株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

〔 7 〕責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

〔 8 〕中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

〔 9 〕自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔10〕取締役及び監査役の責任免除

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役および監査役との間で以下のとおりの責任限定契約に関する事項を定款に定めております。

取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

〔11〕会計監査人の責任免除

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会計監査人との間で以下のとおりの責任限定契約に関する事項を定款に定めております。

会計監査人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		25,000	
連結子会社				
計	35,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、代表取締役が監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更しました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,706	1,225,702
受取手形及び売掛金	1,807,934	1,292,002
商品及び製品	747,808	762,345
仕掛品	131,113	198,124
貯蔵品	57,423	53,307
繰延税金資産	90,997	73,445
その他	99,151	148,874
貸倒引当金	34,074	17,934
流動資産合計	3,928,060	3,735,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 280,271	¹ 280,992
減価償却累計額	57,383	65,067
建物及び構築物(純額)	222,887	215,925
工具、器具及び備品	554,594	548,871
減価償却累計額	453,505	458,489
工具、器具及び備品(純額)	101,088	90,381
土地	¹ 495,550	¹ 495,550
建設仮勘定	6,195	-
その他	2,013	26,833
減価償却累計額	905	5,247
その他(純額)	1,107	21,585
有形固定資産合計	826,829	823,443
無形固定資産		
のれん	² 7,503	² -
商標権	93,335	79,373
ソフトウェア	415,008	440,313
ソフトウェア仮勘定	147,792	7,305
その他	30,349	27,612
無形固定資産合計	693,989	554,604
投資その他の資産		
保険積立金	163,613	133,942
繰延税金資産	90,604	216,845
その他	209,150	206,532
貸倒引当金	-	8,467
投資その他の資産合計	463,367	548,852
固定資産合計	1,984,186	1,926,900
資産合計	5,912,246	5,662,768

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,933	455,432
短期借入金	¹ 1,318,013	¹ 1,608,724
未払金	314,977	313,077
未払法人税等	43,678	7,036
前受金	377,200	400,129
賞与引当金	18,222	43,030
返品調整引当金	134,803	88,532
その他	278,689	264,981
流動負債合計	3,047,519	3,180,945
固定負債		
長期借入金	¹ 1,012,256	¹ 907,262
リース債務	12,217	24,785
退職給付引当金	44,908	42,773
負ののれん	-	² 1,747
固定負債合計	1,069,382	976,569
負債合計	4,116,901	4,157,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	1,034,606	752,894
株主資本合計	1,769,731	1,488,019
新株予約権	1,689	2,729
少数株主持分	23,923	14,504
純資産合計	1,795,344	1,505,253
負債純資産合計	5,912,246	5,662,768

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	7,578,088	4,434,328
売上原価	1 3,932,620	1 2,439,497
売上総利益	3,645,468	1,994,831
返品調整引当金戻入額	136,985	134,803
返品調整引当金繰入額	134,803	88,532
差引売上総利益	3,647,650	2,041,102
販売費及び一般管理費	2 3,465,527	2 2,386,122
営業利益又は営業損失()	182,122	345,019
営業外収益		
受取利息	3,328	440
保険解約益	13,099	44,753
その他	1,598	4,726
営業外収益合計	18,027	49,920
営業外費用		
支払利息	54,103	37,828
為替差損	10,331	2,497
その他	3,880	3,453
営業外費用合計	68,315	43,779
経常利益又は経常損失()	131,833	338,878
特別利益		
持分変動利益	-	17,643
事務所移転補償収入	9,225	-
特別利益合計	9,225	17,643
特別損失		
固定資産除却損	3 11,469	3 4,589
減損損失	-	5 13,525
事務所移転費用	4 11,242	-
役員退職慰労金	1,020	-
特別損失合計	23,731	18,115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	117,327	339,350
法人税、住民税及び事業税	77,246	40,093
法人税等調整額	3,568	108,726
法人税等合計	80,814	68,632
少数株主利益又は少数株主損失()	4,557	5,880
当期純利益又は当期純損失()	31,955	264,836

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
資本剰余金		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
利益剰余金		
前期末残高	1,036,400	1,034,606
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	31,955	264,836
当期変動額合計	1,794	281,711
当期末残高	1,034,606	752,894
株主資本合計		
前期末残高	1,771,525	1,769,731
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	31,955	264,836
当期変動額合計	1,794	281,711
当期末残高	1,769,731	1,488,019
新株予約権		
前期末残高	129	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	1,039
当期変動額合計	1,559	1,039
当期末残高	1,689	2,729
少数株主持分		
前期末残高	19,366	23,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,557	9,419
当期変動額合計	4,557	9,419
当期末残高	23,923	14,504
純資産合計		
前期末残高	1,791,021	1,795,344
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	31,955	264,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,117	8,379
当期変動額合計	4,322	290,091
当期末残高	1,795,344	1,505,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	117,327	339,350
減価償却費	298,674	208,933
減損損失	-	13,525
のれん償却額	33,932	1,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,182	7,672
賞与引当金の増減額(は減少)	55,231	24,808
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,182	46,271
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,964	2,134
受取利息及び受取配当金	3,332	443
支払利息	54,103	37,828
固定資産除却損	11,469	4,589
持分変動損益(は益)	-	17,643
売上債権の増減額(は増加)	17,513	515,932
たな卸資産の増減額(は増加)	64,634	77,432
仕入債務の増減額(は減少)	104,548	106,501
前受金の増減額(は減少)	26,375	22,929
未払金の増減額(は減少)	16,536	8,522
未払消費税等の増減額(は減少)	4,459	20,107
その他	37,043	68,613
小計	323,057	135,361
利息及び配当金の受取額	3,182	370
利息の支払額	52,569	37,836
法人税等の支払額	39,655	80,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,015	17,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	80,450
定期預金の払戻による収入	-	108,000
有形固定資産の取得による支出	49,353	13,559
無形固定資産の取得による支出	172,003	51,598
連結子会社株式の追加取得による支出	-	8,050
保険積立金の払戻による収入	-	87,958
差入保証金の差入による支出	104,711	120
差入保証金の返還による収入	-	14,000
短期貸付けによる支出	120,530	9,840
短期貸付金の回収による収入	122,019	9,606
その他	304	38,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,884	17,441

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,196,300	5,606,500
短期借入金の返済による支出	6,863,038	5,297,130
長期借入れによる収入	1,880,000	475,000
長期借入金の返済による支出	725,443	598,653
セール・アンド・リースバック取引による収入	18,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,818	7,064
社債の償還による支出	200,000	-
連結子会社の株式発行による収入	-	29,900
配当金の支払額	32,813	16,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,686	192,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,612	1,686
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,204	225,496
現金及び現金同等物の期首残高	849,501	969,706
現金及び現金同等物の期末残高	969,706	1,195,202

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット 株式会社アルクグローバル</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク 株式会社アルクグローバル 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット</p> <p>株式会社スペースアルクは平成22年2月1日付で株式会社アルクネットワークスへ商号を変更しております。 株式会社アルクグローバルは平成22年2月1日付で株式会社アルクコミュニケーションズへ商号を変更しております。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	3月31日	株式会社トランネット	3月31日	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成21年8月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月による変則決算となっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社アルク教育社、株式会社スペースアルク、株式会社アルクグローバルの3社は、当社と同様に決算期を変更しております。</p> <p>株式会社ヒトメディアおよび株式会社トランネットについては、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当事業年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日となり、9ヶ月間の変則決算となっております。</p>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	12月31日	株式会社トランネット	12月31日
連結子会社	決算日													
株式会社ヒトメディア	3月31日													
株式会社トランネット	3月31日													
連結子会社	決算日													
株式会社ヒトメディア	12月31日													
株式会社トランネット	12月31日													

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。ただし、時価ヘッジしているものについては評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品 総平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,508千円減少しております。 なお、セグメント損益に対する影響については、「(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報](注)5」に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 a 商品・製品 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権 10年 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権 10年 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)
<p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれん償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益およびセグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたセール・アンド・リースバックによる収入は、資金調達手段としての性格に鑑み「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>以上の変更により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が16,681千円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が16,681千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ831,067千円、129,517千円、40,395千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の払戻による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の払戻による収入」は13,765千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">679,052千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">799,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,389,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189,052千円	土地	490,000千円	計	679,052千円	短期借入金	799,436千円	長期借入金	590,273千円	計	1,389,709千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">674,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">809,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,461,439千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,663千円	土地	490,000千円	計	674,663千円	短期借入金	809,492千円	長期借入金	651,947千円	計	1,461,439千円
建物及び構築物	189,052千円																								
土地	490,000千円																								
計	679,052千円																								
短期借入金	799,436千円																								
長期借入金	590,273千円																								
計	1,389,709千円																								
建物及び構築物	184,663千円																								
土地	490,000千円																								
計	674,663千円																								
短期借入金	809,492千円																								
長期借入金	651,947千円																								
計	1,461,439千円																								
<p>2 「のれん」及び「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> </table>	のれん	7,503千円	負ののれん	- 千円	差引額	7,503千円	<p>2 「のれん」及び「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> </table>	のれん	5,627千円	負ののれん	7,375千円	差引額	1,747千円												
のれん	7,503千円																								
負ののれん	- 千円																								
差引額	7,503千円																								
のれん	5,627千円																								
負ののれん	7,375千円																								
差引額	1,747千円																								
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫</p> <p>純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行</p> <p>本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。</p> <p>各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行</p> <p>決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月期決算末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	900,000千円	<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫</p> <p>各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日における金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行</p> <p>本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。</p> <p>各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行</p> <p>コミットメント期間中に到来する四半期決算(4月、7月、10月)において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円												
当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,300,000千円																								
借入実行残高	400,000千円																								
差引額	900,000千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	600,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)																																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 103,019千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">494,393千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">96,717千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">458,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">960,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198,122千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,469千円</td> </tr> </table> <p>4 事務所移転費用 当社の連結子会社本社移転に伴う原状回復費用等 であります。</p> <p>5</p>	広告宣伝費	494,393千円	販売手数料	96,717千円	発送運賃	458,856千円	給与手当	960,119千円	貸倒引当金繰入額	13,188千円	賞与引当金繰入額	12,216千円	退職給付費用	21,105千円	減価償却費	198,122千円	建物及び構築物	6,172千円	工具器具及び備品	3,629千円	ソフトウェア	1,666千円	計	11,469千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,279千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">343,470千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">76,042千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">275,568千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">674,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143,437千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途 会員向けコミュニティサイト運営機能 ・種類 ソフトウェア ・場所 株式会社スペースアルク ・減損損失 13,525千円 <p>資産のグルーピングは、各事業分野毎に行っており、インターネット事業ではWebサイト毎に行っております。</p> <p>当該資産についてはコミュニティサイト運用開始後、収益性の向上が見られず、今後も回収見込みが立たないため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	343,470千円	販売手数料	76,042千円	発送運賃	275,568千円	給与手当	674,999千円	貸倒引当金繰入額	10,187千円	賞与引当金繰入額	8,760千円	退職給付費用	14,392千円	減価償却費	143,437千円	建物及び構築物	437千円	工具器具及び備品	3,201千円	ソフトウェア	950千円	計	4,589千円
広告宣伝費	494,393千円																																																
販売手数料	96,717千円																																																
発送運賃	458,856千円																																																
給与手当	960,119千円																																																
貸倒引当金繰入額	13,188千円																																																
賞与引当金繰入額	12,216千円																																																
退職給付費用	21,105千円																																																
減価償却費	198,122千円																																																
建物及び構築物	6,172千円																																																
工具器具及び備品	3,629千円																																																
ソフトウェア	1,666千円																																																
計	11,469千円																																																
広告宣伝費	343,470千円																																																
販売手数料	76,042千円																																																
発送運賃	275,568千円																																																
給与手当	674,999千円																																																
貸倒引当金繰入額	10,187千円																																																
賞与引当金繰入額	8,760千円																																																
退職給付費用	14,392千円																																																
減価償却費	143,437千円																																																
建物及び構築物	437千円																																																
工具器具及び備品	3,201千円																																																
ソフトウェア	950千円																																																
計	4,589千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	1,689

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	33,750	300	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,875	150	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	2,729

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	16,875	150	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,027,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">969,706千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,706千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	58,000千円	現金及び現金同等物	969,706千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,225,702千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,195,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,225,702千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	30,500千円	現金及び現金同等物	1,195,202千円
現金及び預金勘定	1,027,706千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	58,000千円												
現金及び現金同等物	969,706千円												
現金及び預金勘定	1,225,702千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	30,500千円												
現金及び現金同等物	1,195,202千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、教育事業におけるポータルサイト 運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、教育事業におけるコミュニティー サイト運営用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,731</td> <td style="text-align: right;">10,755</td> <td style="text-align: right;">19,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,757</td> <td style="text-align: right;">80,048</td> <td style="text-align: right;">114,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">225,488</td> <td style="text-align: right;">90,804</td> <td style="text-align: right;">134,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,363千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,269千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,474千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,731	10,755	19,975	ソフトウェア	194,757	80,048	114,708	合計	225,488	90,804	134,684	1年以内	44,906千円	1年超	96,363千円	合計	141,269千円	支払リース料	48,190千円	減価償却費相当額	45,097千円	支払利息相当額	4,474千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、教育事業におけるポータルサイト 運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、教育事業におけるコミュニティー サイト運営用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,731</td> <td style="text-align: right;">14,853</td> <td style="text-align: right;">15,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,757</td> <td style="text-align: right;">106,016</td> <td style="text-align: right;">88,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">225,488</td> <td style="text-align: right;">120,869</td> <td style="text-align: right;">104,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,212千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,291千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,731	14,853	15,877	ソフトウェア	194,757	106,016	88,740	合計	225,488	120,869	104,618	1年以内	45,794千円	1年超	62,417千円	合計	108,212千円	支払リース料	32,127千円	減価償却費相当額	30,065千円	支払利息相当額	2,291千円
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	30,731	10,755	19,975																																																						
ソフトウェア	194,757	80,048	114,708																																																						
合計	225,488	90,804	134,684																																																						
1年以内	44,906千円																																																								
1年超	96,363千円																																																								
合計	141,269千円																																																								
支払リース料	48,190千円																																																								
減価償却費相当額	45,097千円																																																								
支払利息相当額	4,474千円																																																								
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	30,731	14,853	15,877																																																						
ソフトウェア	194,757	106,016	88,740																																																						
合計	225,488	120,869	104,618																																																						
1年以内	45,794千円																																																								
1年超	62,417千円																																																								
合計	108,212千円																																																								
支払リース料	32,127千円																																																								
減価償却費相当額	30,065千円																																																								
支払利息相当額	2,291千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,000

当連結会計年度(平成22年1月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
(1) 取引の内容 当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成21年 5月31日)				当連結会計年度(平成22年 1月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建								
(米ドル)	30,821	-	30,437	384	14,007	-	13,995	11
(スイスフラン)	8,791	-	8,992	210	-	-	-	-
(カナダドル)	1,182	-	1,289	107	-	-	-	-
(英ポンド)	9,351	-	10,088	746	-	-	-	-
合計	50,146	-	50,807	680	14,007	-	13,995	11

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月 31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,782,300千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,171,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">21,389,615千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.99%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,755,613千円および不足金5,634,001千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成21年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成20年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	204,782,300千円	年金財政計算上の 給付債務の額	226,171,915千円	差引:	21,389,615千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">184,862,355千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">230,019,823千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">45,157,468千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.02%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,798,410千円および不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成22年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成21年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	184,862,355千円	年金財政計算上の 給付債務の額	230,019,823千円	差引:	45,157,468千円
年金資産の額	204,782,300千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	226,171,915千円												
差引:	21,389,615千円												
年金資産の額	184,862,355千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	230,019,823千円												
差引:	45,157,468千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	44,908千円	退職給付引当金	44,908千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,773千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	42,773千円	退職給付引当金	42,773千円				
退職給付債務	44,908千円												
退職給付引当金	44,908千円												
退職給付債務	42,773千円												
退職給付引当金	42,773千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 6月 1日 至平成21年 5月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,698千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">64,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,060千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,315,950千円であります。</p>	勤務費用	31,698千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	64,361千円	退職給付費用	96,060千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 6月 1日 至平成22年 1月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,541千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">42,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,069千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,132,799千円であります。</p>	勤務費用	21,541千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	42,527千円	退職給付費用	64,069千円
勤務費用	31,698千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	64,361千円												
退職給付費用	96,060千円												
勤務費用	21,541千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	42,527千円												
退職給付費用	64,069千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,559千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数()	当初 4,820株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月8日)以降、権利確定日(平成19年12月9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日

株式数換算して記載しております。

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数()	普通株式 600株
付与日	平成20年5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年5月29日)以降、権利確定日(平成22年5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	600
権利確定後		
期首	3,800	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	290	-
未行使残	3,510	-

単価情報

(単位：円)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	40,000	15,500
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	5,199

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 52.7%

平成18年9月25日～平成20年5月29日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 162円/株

平成20年5月期の配当予想による

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,039千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数()	当初 4,820株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月8日)以降、権利確定日(平成19年12月9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日

株式数換算して記載しております。

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数()	普通株式 600株
付与日	平成20年5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年5月29日)以降、権利確定日(平成22年5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度(平成22年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	600
権利確定後		
期首	3,510	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,510	-
未行使残	-	-

単価情報

(単位：円)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	40,000	15,500
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	5,199

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,041千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,389千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,915千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,972千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">4,250千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90,997千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,192千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">146,290千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">35,954千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">110,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,333千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,730千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,603千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,041千円	未払事業税	4,046千円	未払事業所税	2,389千円	貸倒引当金	5,915千円	未払費用(印税)	2,326千円	商品評価損	9,972千円	未払費用(一括発送役務費用)	4,250千円	繰越欠損金	31,465千円	その他	2,587千円	計	90,997千円	退職給付引当金	17,508千円	固定資産除却損	18,192千円	繰越欠損金	105,198千円	その他	5,390千円	計	146,290千円	評価性引当金	35,954千円	差引	110,336千円	繰延税金資産合計	201,333千円	特別償却準備金	19,730千円	繰延税金負債合計	19,730千円	差引：繰延税金資産の純額	181,603千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,656千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,704千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">25,942千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73,445千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,767千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">325,968千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">97,535千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">228,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">301,878千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,587千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">290,290千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,656千円	未払事業税	250千円	未払事業所税	1,137千円	貸倒引当金	8,940千円	商品評価損	11,704千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,771千円	未払費用(印税)	25,942千円	繰越欠損金	6,731千円	その他	310千円	計	73,445千円	退職給付引当金	16,767千円	固定資産除却損	3,142千円	繰越欠損金	285,465千円	減価償却超過額	10,766千円	その他	9,826千円	計	325,968千円	評価性引当金	97,535千円	差引	228,432千円	繰延税金資産合計	301,878千円	特別償却準備金	11,587千円	繰延税金負債合計	11,587千円	差引：繰延税金資産の純額	290,290千円
賞与引当金	28,041千円																																																																																						
未払事業税	4,046千円																																																																																						
未払事業所税	2,389千円																																																																																						
貸倒引当金	5,915千円																																																																																						
未払費用(印税)	2,326千円																																																																																						
商品評価損	9,972千円																																																																																						
未払費用(一括発送役務費用)	4,250千円																																																																																						
繰越欠損金	31,465千円																																																																																						
その他	2,587千円																																																																																						
計	90,997千円																																																																																						
退職給付引当金	17,508千円																																																																																						
固定資産除却損	18,192千円																																																																																						
繰越欠損金	105,198千円																																																																																						
その他	5,390千円																																																																																						
計	146,290千円																																																																																						
評価性引当金	35,954千円																																																																																						
差引	110,336千円																																																																																						
繰延税金資産合計	201,333千円																																																																																						
特別償却準備金	19,730千円																																																																																						
繰延税金負債合計	19,730千円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	181,603千円																																																																																						
賞与引当金	16,656千円																																																																																						
未払事業税	250千円																																																																																						
未払事業所税	1,137千円																																																																																						
貸倒引当金	8,940千円																																																																																						
商品評価損	11,704千円																																																																																						
未払費用(一括発送役務費用)	1,771千円																																																																																						
未払費用(印税)	25,942千円																																																																																						
繰越欠損金	6,731千円																																																																																						
その他	310千円																																																																																						
計	73,445千円																																																																																						
退職給付引当金	16,767千円																																																																																						
固定資産除却損	3,142千円																																																																																						
繰越欠損金	285,465千円																																																																																						
減価償却超過額	10,766千円																																																																																						
その他	9,826千円																																																																																						
計	325,968千円																																																																																						
評価性引当金	97,535千円																																																																																						
差引	228,432千円																																																																																						
繰延税金資産合計	301,878千円																																																																																						
特別償却準備金	11,587千円																																																																																						
繰延税金負債合計	11,587千円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	290,290千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.9%</td></tr> </table>	法法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	4.9%	評価性引当金	30.2%	その他	8.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しました。</p>																																																																								
法法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																						
住民税均等割	4.9%																																																																																						
評価性引当金	30.2%																																																																																						
その他	8.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,845,915	2,284,879	1,447,293	7,578,088	-	7,578,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,845,915	2,284,879	1,447,293	7,578,088	-	7,578,088
営業費用	3,465,131	2,018,944	1,285,833	6,769,909	626,056	7,395,966
営業利益	380,783	265,935	161,459	808,178	(626,056)	182,122
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,740,441	1,964,616	295,892	4,000,950	1,911,296	5,912,246
減価償却費	161,529	84,166	27,490	273,186	65,072	338,259
資本的支出	113,178	38,080	21,603	172,861	29,572	202,434

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,166,411	1,301,329	966,587	4,434,328	-	4,434,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,166,411	1,301,329	966,587	4,434,328	-	4,434,328
営業費用	2,070,676	1,345,536	892,827	4,309,040	470,307	4,779,348
営業利益又は営業損失 ()	95,735	44,206	73,759	125,287	(470,307)	345,019
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,586,860	1,767,309	249,348	3,603,518	2,059,250	5,662,768
減価償却費	96,977	59,026	5,027	161,031	46,731	207,763
減損損失	13,525	-	-	13,525	-	13,525
資本的支出	112,605	86,578	1,400	200,585	68,845	269,430

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント

(2) 出版事業.....月刊誌、単行本

(3) 研修事業.....国内・海外研修

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、全社及び管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は626,056千円、当連結会計年度は470,307千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,911,296千円、当連結会計年度は2,059,250千円であります。

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、前連結会計年度は「教育事業」の営業費用の増加と営業利益の減少は24,508千円であります。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度において当社グループに属する全ての会社が決算期を変更いたしました。当社および当社が議決権の100%を保有する連結子会社3社については決算日を5月31日から1月31日（8ヶ月）、その他連結子会社2社については決算日を3月31日から12月31日（9ヶ月）に変更し、いずれも変則決算による各社の財務諸表をもとに、連結財務諸表を作成しております。なお、会計期間の差異に伴う営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	平本照磨	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.0	当社代表取締役社長	貸付金 貸付金利息	120,000 (注) 1,699 (注)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 当社代表取締役の平本照磨氏へ一時的に資金融通したものであります。また当該利子については国内市場金利を参考に決定しております。

なお、本取引は当連結会計年度末までに解消しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 15,730円94銭	1株当たり純資産額 13,226円84銭
1株当たり当期純利益金額 284円05銭	1株当たり当期純損失金額 2,354円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,795,344	1,505,253
普通株式に係る純資産額(千円)	1,769,731	1,488,019
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,689	2,729
少数株主持分	23,923	14,504
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,955	264,836
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,955	264,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日開催臨時株主総会決議および平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権の2種類。 詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権 詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(決算期変更)</p> <p>当社は、平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、決算期を 5月31日から 1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成21年 6月 1日から平成22年 1月31日までの 8ヶ月間となります。また、この変更に合わせて、重要な連結子会社である株式会社アルク教育社、株式会社スペースアルク、株式会社アルクグローバルについても決算期を 5月31日から 1月31日に変更することといたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	575,200	884,570	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	742,813	724,154	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,464	10,892	3.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,012,256	907,262	2.44	平成23年2月10日～ 平成26年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,217	24,785	3.30	平成23年2月8日～ 平成25年5月8日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,346,952	2,551,665	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,921	225,500	151,021	44,820
リース債務	11,256	11,221	2,307	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(単位：千円)

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年1月31日)
売上高	1,473,214	1,783,681	1,177,432
税金等調整前四半期純損失金額()	123,766	96,327	119,255
四半期純損失金額()	88,887	80,817	95,132
1株当たり四半期純損失金額()(円)	790.10	718.37	845.62

(注) 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,096	500,675
受取手形	-	14,000
売掛金	1,630,112 ¹	1,190,555 ¹
商品及び製品	746,308	760,300
仕掛品	130,841	197,585
貯蔵品	57,423	53,307
前払費用	28,984	39,020
繰延税金資産	29,677	56,495
その他	53,829 ¹	69,610 ¹
貸倒引当金	25,997	17,687
流動資産合計	3,139,276	2,863,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,486 ²	253,756 ²
減価償却累計額	52,926	58,653
建物(純額)	199,559	195,103
構築物	4,996 ²	4,996 ²
減価償却累計額	2,192	2,413
構築物(純額)	2,803	2,582
車両運搬具	813	813
減価償却累計額	780	786
車両運搬具(純額)	32	27
工具、器具及び備品	397,721	407,577
減価償却累計額	339,599	349,076
工具、器具及び備品(純額)	58,121	58,500
土地	495,550 ²	495,550 ²
リース資産	-	24,820
減価償却累計額	-	4,136
リース資産(純額)	-	20,683
建設仮勘定	6,195	-
有形固定資産合計	762,262	772,446
無形固定資産		
商標権	92,715	78,820
ソフトウェア	322,467	403,165
ソフトウェア仮勘定	143,224	4,102
電話加入権	12,369	12,369
無形固定資産合計	570,777	498,458

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000	6,000
関係会社株式	282,480	160,530
出資金	100	100
差入保証金	59,121	45,141
保険積立金	85,296	85,296
長期前払費用	-	2,605
破産更生債権等	-	2,633
繰延税金資産	95,129	208,850
その他	1,341	866
貸倒引当金	-	2,633
投資その他の資産合計	529,468	509,389
固定資産合計	1,862,508	1,780,294
資産合計	5,001,785	4,644,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,962	19,676
買掛金	1 414,995	1 330,039
短期借入金	2 493,200	2 794,570
1年内返済予定の長期借入金	2 723,893	2 702,608
リース債務	-	6,331
未払金	1 324,928	1 329,360
未払費用	69,278	110,605
未払法人税等	8,218	3,841
未払消費税等	12,718	-
前受金	226,843	196,147
預り金	49,680	41,457
賞与引当金	-	15,991
返品調整引当金	134,803	88,532
流動負債合計	2,483,522	2,639,161
固定負債		
長期借入金	2 983,166	2 840,598
リース債務	-	15,625
退職給付引当金	44,908	42,773
固定負債合計	1,028,074	898,997
負債合計	3,511,597	3,538,159

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金	319,687	319,687
その他資本剰余金	55,750	55,750
資本剰余金合計	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,911	11,704
繰越利益剰余金	733,461	356,437
利益剰余金合計	753,372	368,141
株主資本合計	1,488,497	1,103,266
新株予約権	1,689	2,729
純資産合計	1,490,187	1,105,996
負債純資産合計	5,001,785	4,644,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
商品売上高	15,324	30,925
製品売上高	5,074,043	2,848,878
売上高合計	5,089,368	¹ 2,879,804
売上原価		
商品期首たな卸高	6,686	2,776
製品期首たな卸高	824,123	743,532
当期商品仕入高	22,476	22,533
当期製品製造原価	2,300,890	1,490,066
合計	3,154,176	2,258,909
商品期末たな卸高	2,776	7,846
製品期末たな卸高	743,532	752,453
売上原価合計	² 2,407,867	² 1,498,609
売上総利益	2,681,500	1,381,195
返品調整引当金戻入額	136,985	134,803
返品調整引当金繰入額	134,803	88,532
差引売上総利益	2,683,682	1,427,466
販売費及び一般管理費	³ 2,623,681	³ 1,760,570
営業利益又は営業損失()	60,000	333,103
営業外収益		
受取利息	3,135	1,592
受取配当金	¹ 30,394	¹ 26,733
受取手数料	¹ 2,668	¹ 3,200
その他	¹ 13,707	¹ 13,720
営業外収益合計	49,905	45,246
営業外費用		
支払利息	51,775	35,201
為替差損	9,012	673
その他	3,421	1,965
営業外費用合計	64,208	37,840
経常利益又は経常損失()	45,697	325,697
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,114	⁴ 1,670
関係会社株式評価損	-	177,685
特別損失合計	2,114	179,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,582	505,053
法人税、住民税及び事業税	4,272	3,841
法人税等調整額	8,704	140,538
法人税等合計	12,976	136,697
当期純利益又は当期純損失()	30,606	368,355

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		212,716	9.0	139,769	8.8
労務費	1	547,970	23.3	401,114	25.3
外注費	2	1,178,092	50.1	740,320	46.8
経費	3	414,997	17.6	301,531	19.1
当期総製造費用		2,353,777	100.0	1,582,736	100.0
仕掛品期首たな卸高		129,266		130,841	
合計		2,483,043		1,713,577	
仕掛品期末たな卸高		130,841		197,585	
他勘定振替高	4	51,312		25,925	
当期製品製造原価		2,300,890		1,490,066	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 466,974千円</p> <p>退職給付費用 11,103千円</p> <p>法定福利費 69,893千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 498,543千円</p> <p>印刷費 399,113千円</p> <p>原稿料 278,068千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 67,877千円</p> <p>印税 152,515千円</p> <p>取材経費 13,859千円</p> <p>減価償却費 68,922千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 335,725千円</p> <p>退職給付費用 7,914千円</p> <p>法定福利費 50,105千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 292,628千円</p> <p>印刷費 264,260千円</p> <p>原稿料 181,961千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 66,811千円</p> <p>印税 71,477千円</p> <p>取材経費 7,658千円</p> <p>減価償却費 47,934千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	319,687	319,687
当期末残高	319,687	319,687
その他資本剰余金		
前期末残高	55,750	55,750
当期末残高	55,750	55,750
資本剰余金合計		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36,453	19,911
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	16,541	8,206
当期変動額合計	16,541	8,206
当期末残高	19,911	11,704
繰越利益剰余金		
前期末残高	720,063	733,461
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	30,606	368,355
特別償却準備金の取崩	16,541	8,206
当期変動額合計	13,398	377,024
当期末残高	733,461	356,437
利益剰余金合計		
前期末残高	756,516	753,372
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	30,606	368,355
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,143	385,230
当期末残高	753,372	368,141

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,491,641	1,488,497
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	30,606	368,355
当期変動額合計	3,143	385,230
当期末残高	1,488,497	1,103,266
新株予約権		
前期末残高	129	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	1,039
当期変動額合計	1,559	1,039
当期末残高	1,689	2,729
純資産合計		
前期末残高	1,491,771	1,490,187
当期変動額		
剰余金の配当	33,750	16,875
当期純利益又は当期純損失()	30,606	368,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	1,039
当期変動額合計	1,584	384,191
当期末残高	1,490,187	1,105,996

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,508千円減少しております。	たな卸資産 同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権 10年 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権 10年 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金額債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する会計年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益およびセグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>(2) 前事業年度は区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度11,006千円)は、総資産額の百分の一以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,154千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45,543千円</td> </tr> </table>	売掛金	225,441千円	その他の流動資産	42,154千円	買掛金	14,600千円	未払金	45,543千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,306千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,892千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">39,215千円</td> </tr> </table>	売掛金	151,758千円	その他の流動資産	47,306千円	買掛金	9,892千円	未払金	39,215千円																
売掛金	225,441千円																																
その他の流動資産	42,154千円																																
買掛金	14,600千円																																
未払金	45,543千円																																
売掛金	151,758千円																																
その他の流動資産	47,306千円																																
買掛金	9,892千円																																
未払金	39,215千円																																
<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">186,248千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">679,052千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,389,709千円</td> </tr> </table>	建物	186,248千円	構築物	2,803千円	土地	490,000千円	計	679,052千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定の長期借入金	399,436千円	長期借入金	590,273千円	計	1,389,709千円	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,081千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">674,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,461,439千円</td> </tr> </table>	建物	182,081千円	構築物	2,582千円	土地	490,000千円	計	674,663千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定の長期借入金	409,492千円	長期借入金	651,947千円	計	1,461,439千円
建物	186,248千円																																
構築物	2,803千円																																
土地	490,000千円																																
計	679,052千円																																
短期借入金	400,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	399,436千円																																
長期借入金	590,273千円																																
計	1,389,709千円																																
建物	182,081千円																																
構築物	2,582千円																																
土地	490,000千円																																
計	674,663千円																																
短期借入金	400,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	409,492千円																																
長期借入金	651,947千円																																
計	1,461,439千円																																
<p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度決算日の金額の75%以上に維持。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に使用しないこと。 各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	900,000千円	<p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に使用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 コミットメント期間中に到来する四半期決算（4月、7月、10月）において、2四半期連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円																				
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	400,000千円																																
差引額	900,000千円																																
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	600,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,390千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,535千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 103,019千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">428,720千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">331,308千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">452,349千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">470,896千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,102千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180,697千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">212,539千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> </table>	受取配当金	30,390千円	受取手数料	2,668千円	その他	12,535千円	広告宣伝費	428,720千円	販売手数料	331,308千円	発送運賃	452,349千円	給与手当	470,896千円	貸倒引当金繰入額	7,102千円	賞与引当金繰入額	- 千円	退職給付費用	12,252千円	減価償却費	180,697千円	業務委託料	212,539千円	工具器具及び備品	447千円	ソフトウェア	1,666千円	計	2,114千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">606,838千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,730千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,279千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">313,420千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">174,424千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">272,192千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">318,129千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131,330千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">146,556千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> </table>	関係会社売上高	606,838千円	受取配当金	26,730千円	受取手数料	3,200千円	その他	11,647千円	広告宣伝費	313,420千円	販売手数料	174,424千円	発送運賃	272,192千円	給与手当	318,129千円	貸倒引当金繰入額	8,085千円	賞与引当金繰入額	6,753千円	退職給付費用	7,734千円	減価償却費	131,330千円	業務委託料	146,556千円	工具器具及び備品	1,670千円
受取配当金	30,390千円																																																										
受取手数料	2,668千円																																																										
その他	12,535千円																																																										
広告宣伝費	428,720千円																																																										
販売手数料	331,308千円																																																										
発送運賃	452,349千円																																																										
給与手当	470,896千円																																																										
貸倒引当金繰入額	7,102千円																																																										
賞与引当金繰入額	- 千円																																																										
退職給付費用	12,252千円																																																										
減価償却費	180,697千円																																																										
業務委託料	212,539千円																																																										
工具器具及び備品	447千円																																																										
ソフトウェア	1,666千円																																																										
計	2,114千円																																																										
関係会社売上高	606,838千円																																																										
受取配当金	26,730千円																																																										
受取手数料	3,200千円																																																										
その他	11,647千円																																																										
広告宣伝費	313,420千円																																																										
販売手数料	174,424千円																																																										
発送運賃	272,192千円																																																										
給与手当	318,129千円																																																										
貸倒引当金繰入額	8,085千円																																																										
賞与引当金繰入額	6,753千円																																																										
退職給付費用	7,734千円																																																										
減価償却費	131,330千円																																																										
業務委託料	146,556千円																																																										
工具器具及び備品	1,670千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>80,048</td> <td>114,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,579千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,485千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	194,757	80,048	114,708	1年以内	38,833千円	1年超	81,745千円	合計	120,579千円	支払リース料	41,374千円	減価償却費相当額	38,951千円	支払利息相当額	3,485千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として教育事業におけるポータルサイト運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>106,016</td> <td>88,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,541千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,768千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	194,757	106,016	88,740	1年以内	39,551千円	1年超	51,989千円	合計	91,541千円	支払リース料	27,583千円	減価償却費相当額	25,967千円	支払利息相当額	1,768千円
勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
ソフトウェア	194,757	80,048	114,708																																						
1年以内	38,833千円																																								
1年超	81,745千円																																								
合計	120,579千円																																								
支払リース料	41,374千円																																								
減価償却費相当額	38,951千円																																								
支払利息相当額	3,485千円																																								
勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
ソフトウェア	194,757	106,016	88,740																																						
1年以内	39,551千円																																								
1年超	51,989千円																																								
合計	91,541千円																																								
支払リース料	27,583千円																																								
減価償却費相当額	25,967千円																																								
支払利息相当額	1,768千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,313千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,972千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">4,250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,677千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,362千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,732千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,467千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,660千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,807千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,464千円	賞与引当金	4,313千円	未払事業税	1,605千円	未払事業所税	1,744千円	未払費用(印税)	2,326千円	商品評価損	9,972千円	未払費用(一括発送役務費用)	4,250千円	計	29,677千円	退職給付引当金	17,508千円	固定資産除却損	8,353千円	減価償却	12,362千円	繰越欠損金	69,732千円	その他	1,321千円	計	109,278千円	評価性引当金	488千円	差引	108,790千円	繰延税金資産合計	138,467千円	特別償却準備金	13,660千円	繰延税金負債合計	13,660千円	差引：繰延税金資産の純額	124,807千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,249千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,506千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">25,942千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,704千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,182千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,495千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,767千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,593千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">72,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,098千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,668千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72,788千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,375千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,029千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,345千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,249千円	賞与引当金	6,506千円	未払事業税	-千円	未払事業所税	1,137千円	未払費用(印税)	25,942千円	商品評価損	11,704千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,771千円	その他	4,182千円	計	56,495千円	退職給付引当金	16,767千円	固定資産除却損	3,142千円	減価償却	10,766千円	繰越欠損金	183,593千円	関係会社株式評価損	72,300千円	その他	3,098千円	計	289,668千円	評価性引当金	72,788千円	差引	216,880千円	繰延税金資産合計	273,375千円	特別償却準備金	8,029千円	繰延税金負債合計	8,029千円	差引：繰延税金資産の純額	265,345千円
貸倒引当金	5,464千円																																																																																				
賞与引当金	4,313千円																																																																																				
未払事業税	1,605千円																																																																																				
未払事業所税	1,744千円																																																																																				
未払費用(印税)	2,326千円																																																																																				
商品評価損	9,972千円																																																																																				
未払費用(一括発送役務費用)	4,250千円																																																																																				
計	29,677千円																																																																																				
退職給付引当金	17,508千円																																																																																				
固定資産除却損	8,353千円																																																																																				
減価償却	12,362千円																																																																																				
繰越欠損金	69,732千円																																																																																				
その他	1,321千円																																																																																				
計	109,278千円																																																																																				
評価性引当金	488千円																																																																																				
差引	108,790千円																																																																																				
繰延税金資産合計	138,467千円																																																																																				
特別償却準備金	13,660千円																																																																																				
繰延税金負債合計	13,660千円																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	124,807千円																																																																																				
貸倒引当金	5,249千円																																																																																				
賞与引当金	6,506千円																																																																																				
未払事業税	-千円																																																																																				
未払事業所税	1,137千円																																																																																				
未払費用(印税)	25,942千円																																																																																				
商品評価損	11,704千円																																																																																				
未払費用(一括発送役務費用)	1,771千円																																																																																				
その他	4,182千円																																																																																				
計	56,495千円																																																																																				
退職給付引当金	16,767千円																																																																																				
固定資産除却損	3,142千円																																																																																				
減価償却	10,766千円																																																																																				
繰越欠損金	183,593千円																																																																																				
関係会社株式評価損	72,300千円																																																																																				
その他	3,098千円																																																																																				
計	289,668千円																																																																																				
評価性引当金	72,788千円																																																																																				
差引	216,880千円																																																																																				
繰延税金資産合計	273,375千円																																																																																				
特別償却準備金	8,029千円																																																																																				
繰延税金負債合計	8,029千円																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	265,345千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	9.8%	受取配当金益金不算入	25.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しました。</p>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																				
住民税均等割	9.8%																																																																																				
受取配当金益金不算入	25.5%																																																																																				
その他	1.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	13,231円09銭	1株当たり純資産額	9,806円82銭
1株当たり当期純利益金額	272円05銭	1株当たり当期純損失金額	3,274円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,490,187	1,105,996
普通株式に係る純資産額(千円)	1,488,497	1,103,266
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,689	2,729
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	30,606	368,355
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	30,606	368,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日開催臨時株主総会決議および平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権の2種類。 詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権 詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(決算期変更) 当社は、平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、決算期を 5月31日から 1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌事業年度は、平成21年 6月 1日から平成22年 1月31日までの 8ヶ月間となります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社キャリアナビ	120	6,000
		計	120	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	252,486	1,270	-	253,756	58,653	5,726	195,103
構築物	4,996	-	-	4,996	2,413	221	2,582
車両運搬具	813	-	-	813	786	5	27
工具、器具及び備品	397,721	21,685	11,828	407,577	349,076	19,634	58,500
土地	495,550	-	-	495,550	-	-	495,550
リース資産	-	24,820	-	24,820	4,136	4,136	20,683
建設仮勘定	6,195	2,635	8,830	-	-	-	-
有形固定資産計	1,157,761	50,410	20,659	1,187,513	415,066	29,725	772,446
無形固定資産							
商標権	207,392	-	-	207,392	128,572	13,895	78,820
ソフトウェア	1,361,448	216,342	-	1,577,791	1,174,626	135,644	403,165
ソフトウェア 仮勘定	143,224	33,282	172,404	4,102	-	-	4,102
電話加入権	12,369	-	-	12,369	-	-	12,369
無形固定資産計	1,724,436	249,625	172,404	1,801,657	1,303,198	149,539	498,458
長期前払費用	-	3,776	1,170	2,605	-	-	2,605
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形・無形固定資産の当期の主な増加額は次のとおりであります。

建物	本社子圧受電設備工事等	1,270千円
工具、器具及び備品	管理用サーバー	2,218千円
	事業用サーバー	9,549千円
	管理用プリンター等	5,212千円
	事務用プリンター	3,870千円
	電子計算機器	465千円
	大阪営業所・電話設置工事	370千円
リース資産	事務用サーバー	24,820千円
建設仮勘定	管理用サーバー	2,635千円
ソフトウェア	新顧客管理システム構築費用	83,649千円
	英辞郎on the WEB	34,086千円
	管理用システム	500千円
	給与サーバー	4,890千円
	ネットアカデミーASP版リリース	91,466千円
	書店システム	1,750千円
ソフトウェア仮勘定	新顧客管理システム構築費用	22,785千円
	英辞郎on the WEB	4,410千円
	管理用システム構築費用	5,134千円
	Web採点システム開発費用	952千円

2 長期前払費用の当期の主な増加額は次のとおりであります。

長期前払費用	事務用プリンター保守等	3,776千円
--------	-------------	---------

3 有形・無形固定資産の当期の主な減少額は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	新顧客管理システム プリンター	6,600千円
-----------	-----------------	---------

	新顧客管理システム一部除却	2,250千円
	電子計算機器廃棄等	2,978千円
建設仮勘定	給与システムリリース	2,635千円
	ネットアカデミーASP版リリース	6,195千円
ソフトウェア仮勘定	新顧客管理システム	84,576千円
	ネットアカデミーASP版リリース	78,283千円
	給与システムリリース	5,134千円
	英辞郎on the WEBリリース	4,410千円
4 長期前払費用の当期の主な減少額は次のとおりであります。		
長期前払費用	事務用プリンター等保守料振替	1,170千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,997	20,320	13,762	12,234	20,320
賞与引当金		15,991			15,991
返品調整引当金	134,803	88,532		134,803	88,532

(注) 当期減少額その他欄に記載の額は洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	509
預金	
当座預金	305,011
普通預金	133,401
定期預金	60,388
別段預金	1,364
計	500,165
合計	500,675

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大阪屋	14,000
合計	14,000

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年2月満期	7,000
平成22年3月満期	7,000
合計	14,000

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	318,489
株式会社トーハン	279,218
株式会社アルク教育社	146,785
株式会社大阪屋	145,686
その他	300,374
合計	1,190,555

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{245}$
1,630,112	3,002,147	3,441,704	1,190,555	74.3	115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
電子辞書等	7,846
計	7,846
製品	
書籍	422,779
通信教材	290,293
ネットアカデミー	39,380
計	752,453
合計	760,300

仕掛品

品名	金額(千円)
書籍	72,955
月刊誌・ムック	42,306
通信教材	50,253
ネットアカデミー	25,324
その他	6,745
合計	197,585

貯蔵品

品名	金額(千円)
発送用部材	17,468
パンフレット・チラシ	12,313
各種案内書等	4,938
特別商材商品	3,783
特典品	1,894
その他	12,909
合計	53,307

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社スペースアルク	72,000
株式会社アルク教育社	52,200
株式会社アルクグローバル	20,000
株式会社トランネット	16,330
合計	160,530

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社D Gコミュニケーションズ	19,676
合計	19,676

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年2月	8,572
平成22年3月	4,140
平成22年4月	6,963
合計	19,676

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
図書印刷株式会社	39,148
中庄株式会社	34,617
大日本印刷株式会社	22,272
凸版印刷株式会社	18,556
株式会社ミリオン	18,031
その他	197,412
合計	330,039

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	400,000
株式会社あおぞら銀行	100,000
株式会社りそな銀行	83,330
株式会社八千代銀行	66,640
株式会社みずほ銀行	66,400
その他	78,200
合計	794,570

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日本経済広告社	32,665
株式会社スペースアルク	32,428
株式会社オックスプランニング	14,005
株式会社D Gコミュニケーションズ	11,564
株式会社学研ロジスティクス	11,258
その他	227,436
合計	329,360

前受金

相手先	金額(千円)
クロスメディア販売個人客先	184,978
K i d d y C A T営業部個人客先	725
教育サービス個人客先	317
その他	10,126
合計	196,147

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	708,339 (179,992)
株式会社商工組合中央金庫	353,100 (229,500)
株式会社あおぞら銀行	117,500 (66,000)
多摩信用金庫	112,958 (72,886)
株式会社りそな銀行	111,120 (66,660)
その他	140,190 (87,570)
合計	1,543,207 (702,608)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によることといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 (http://alc.irbridge.com/ja/Top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。
なお、第7期事業年度については、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第6期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第6期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）平成21年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

第7期第2四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針2」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。